

(1) 地域・関係機関との連携・ネットワークづくり

- ・各小学校区において圏域会議や個別ケア会議等を開催し、圏域内の医療・介護・予防・生活支援・住まいに係る関係者との連携を深め、関係するすべての人が参加する地域包括支援ネットワークの推進を図る。(P 2 : 国見)
- ・愛宕橋メディカルネットワークの連携を通して、医療機関が希薄な地域を支える仕組みづくりをさらに進化。関係機関においては地域ケア会議などへの参加や地域活動への協力を通じてより関係性の強化を図り、地域の介護支援専門員との連携・構築も図っていく。(P 20 : 愛宕橋)

(2) 認知症施策の推進

- ・認知症パートナー講座の継続や認知症カフェの再開などを通し、地域において共生と備えの理解を促すとともに、互いに支え合う地域づくりの推進を図る。(P 10 : 東仙台)
- ・認知症の人や家族が早期相談につながり、早期診断や必要な支援、活動の場への参加が継続できるよう医療・福祉機関との連携を強化するとともに、認知症ケアパス・認知症カフェの普及啓発を継続する。(P 22 : 西多賀)
- ・認知症の方やその家族が、住み慣れた地域で安心して生活が継続できるように、認知症理解の啓発、助け合いの仕組みづくりを地域組織とともに行う。(P 34 : 根白石)

(3) 介護予防の推進

- ・社会的フレイルにならないために、健康なうちに自分の将来希望する生活をイメージできる場、機会を作る。そういった取り組みに地域の住民である関係者と連携を図りながら、自分のこととして意識し、考えていく。(P 10 : 岩切)
- ・活動が休止している地域の役員や参加者との関わりを継続し、活動場所の拡大に向けた支援を行う。(P 17 : 河原町)
- ・地域住民の生活の場等においてフレイル予防の周知や地域資源の普及啓発を行い、住民一人ひとりが介護予防に関心を持ち、セルフケアに繋がるよう支援する。(P 31 : 松森)

(4) その他

- ・地域防災意識の向上につながるよう、「小松島企画委員会」で地域防災マップの作成と配布に向けて取り組む。(P 9 : 小松島)
- ・特殊詐欺について最近の傾向や対応策を周知し、被害に遭わないように、お互いに気にかけて地域づくりをする。(P 11 : 宮城野)
- ・個の支援から地域の課題を分析し、共通の課題について地域資源開発のため、地域住民に向けたアプローチを行う。(P 32 : 八乙女)

令和5年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

資料1-1

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
青葉区	五橋	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年4月1日時点で高齢者数6,704人、高齢化率22.9%でともに上昇 ・相談内容を分析し、地域ごとに課題の見える化とともに住民と共有する ・コロナ感染症以降、虐待の相談が増えている ・独居高齢者の割合が高く、住環境も集合住宅が多いため実態把握が難しい ・障害を持った家族との同居や身寄りのない高齢者等の増加により、課題が複雑及び多様化している ・個別ケア会議を積み重ね、地域で認知症高齢者を支える仕組みや自立支援や介護予防に資するケアマネジメントが行えるよう取組が必要である ・フレイル予防に対する周知と継続した取り組みが必要である ・集える場所の確保が困難であるため、住民主体の活動拠点づくりが課題 	<p>【地域・関係機関との連携・ネットワークづくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の関係機関に加え、金融機関や子育て世代、商店街振興組合等とも連携を強化し、支援が必要な高齢者の実態把握及び支援を行うための関係づくりを行う ・切れ目なく地域の高齢者支援を行うため介護支援専門員との連携を強化する ・「五橋医療と介護連携の会」の内容を充実させ、高齢者支援体制づくりを実施する ・青葉土樋地区でこれからの地域での支えあいについて住民とともに検討する <p>【認知症施策の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症診断後、空白の時間を短くするため医療機関と連携し本人支援を行う ・家族対象のカフェを開催し介護に対する助言や家族の精神的支援を行う ・カフェボランティア等で当事者が活躍できる場を提供する <p>【介護予防の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フレイル予防が必要な高齢者の把握とともに継続した支援を行う ・病院や新にできたスポーツジムと連携し、介護予防普及啓発事業を行う ・活動場所の消失により、定期的に集い運動する環境が整わない米ヶ袋地区への支援を行う ・自立支援、介護予防に資する個別ケア会議を開催する
青葉区	上杉	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年4月1日データ参照 高齢者数25,607名 要支援認定者数348名 要介護認定者数555名 高齢化率18.73% ・分譲マンションの多くは町内会に加入しておらず、セキュリティの関係で立ち入り出来ないマンションもあり情報の周知に限界がある ・圏域に新しく建てられた大型マンションに対してのセンター普及啓発活動を行う事が難しく、管理人と相談できる機会もほとんどない ・転居されてくる方や若い世代が多く、どの町内でも高齢化が進んでおり担い手が不足している ・気軽に集まれる会場が少なく、コミュニティセンターは上杉地区の南東部にあり、会場まで遠く、行くことが出来ない人も多い ・認知症に伴う諸問題を抱える住民が増加しており、地域関係機関や支援者と共同で支援する案件が増加している ・基礎検診結果より、低栄養の住民が多いデータが確認できており、食生活に対する普及啓発が必要。社会との繋がりが希薄化しており、共食の機会の減少や独居は孤食が多い ・圏域住民の貧富の格差が著名である ・自己主張強い住民が多く、個別対応が求められ、その中でもサービス利用希望が優先され、コミュニティ形成が難航している 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度はコロナも落ち着いてきている情勢や支援者の交代、民生委員の世帯調査もあるため、改めてセンター普及啓発を担い関係機関との関係を構築し地域・関係機関との連携・ネットワークづくり、認知症施策の推進、介護予防の推進を担っていく(各項目での普及啓発に発展) ・包括事業の広域での業務が増大している為、センター職員の役割を明確にし、協力体制のさらなる構築とチームケアであること意識付けを強くする。所長・3職種・機能強化専任職員・予防計画担当者(プランナー)が連携し、高い専門性を発揮して個別支援と地域支援を担っていく(全職員が地域での積極的な活動を担う) ※給付件数の増加に伴い期中でも状況により増員を図り、各職員がより専門性を発揮できる体制を構築できるよう検討を進めていく ・地域住民に対し安心を提供できる身近な窓口として機能する為、地域支援者を含め存在している団体・機関と良好な関係を構築し、常に相談が入る体制とし間口を広げて対応していく ・若い世代との交流を図り、地域全体での住みやすい地域作りに寄与する

令和5年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

資料1-1

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
青葉区	国見	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の蔓延により、地域活動の縮小や地域住民同士の関係の希薄化が課題となっており、民生委員の活動でも把握しきれない地域住民の障害・虐待・認知症等の課題が表面化している。 ・圏域内に精神科有床病院や開業医も多くあり65歳以上の精神障害の居住も多い。又、高齢者と同居している子供の精神障害(8050)も課題となっており、子供の精神障害が高齢者の生活に影響を与える事案が多くみられている。 ・圏域は市中心部近郊であり、マンションが増加傾向である。マンションによっては町内連合会に入会していないケースが多くあり、高齢者についての情報を民生委員・福祉委員も把握しきれしていない。 ・町内会長が毎年変わる地区があり、情報交換や共有が図りにくく連合町内会内での横の繋がりも希薄である。又、担い手の減少や町内会長不在の町内会もある。圏域内は町内会数の多さ(八幡地区:33町内会、国見地区:21町内会、貝ヶ森地区:8町内会 計63町内会)に加え、町内会毎の規約もあり働きかけが難しい。 	<p>高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある生活を継続することができるように、心身の健康維持、地域福祉の推進等、生活の安定のために必要な援助・支援を行う。</p> <p>また、現在の生活が維持できるよう包括的な支援を行い、生活上の課題を個別に把握し、地域との関わりが維持・発展できるように努める。地域の社会資源を把握することに努め、その資源を通して、地域と相互に活かし活かされる専門機関であることを目指す。</p> <p>【重点目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> * 地域・関係機関との連携・ネットワークづくり <ul style="list-style-type: none"> ・各小学校区において圏域会議や個別ケア会議等を開催し、圏域内の医療・介護・予防・生活支援・住まいに係る関係者との連携を深め、関係するすべての人が参加する地域包括支援ネットワークの推進を図る。 ・高齢者の支援に係る地域の社会資源及び住民ニーズの把握を行い、地域住民と共に解決に向けた検討や情報の可視化の取り組みを行う。 ・地域の防災活動への一助として、医療・福祉等の関係機関(はちまん連携の会等)の連携組織の立ち上げを図る。 * 認知症対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・認知症の方が希望や生きがいを持ち、自分らしく暮らし続けるための環境の整備を進める。認知症の方やその家族が、必要に応じて医療や介護等の必要な支援が受け入れられるよう、関係機関との連携体制をとる。又、地域住民の認知症理解の普及に取り組む。 * 介護予防の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が健康で生きがいを感じながら、フレイル予防や生活意欲の向上ができる環境作りを行う。 ・高齢者にとって地域の世代間の交流ができる新たな居場所づくりを行う。 ・地域から新たな自主グループの創設など、介護予防に資する取り組みができるよう、関係機関・団体と共同で担い手の育成や活動継続の支援を行う。

令和5年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

資料1-1

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
青葉区	木町通	<p>【課題】</p> <p>1. 地域コミュニティの多様化と衰退がコロナ禍3年経過でより進行している。町内会や老人会等で長年活動されている方々の高齢化と後継者不足から、地縁活動が衰退している。(令和4年度までに完全消滅2地区、町内会長不在2地区等)。マンション等集合住宅では、個々の目的を持つ集まりはあるが、地縁団体と別に並存する状況(最近は馴染の喫茶店等に集まる方々も多くある)で、地域課題に対して、お互い様やささえあいの関係性は希薄となっている。</p> <p>2. 認知症高齢者への住民理解と対応に個人や地域によって違いがある。早期発見対応が難しい事、地域の見守り等で在宅継続可能な方が施設に移行へとなる事もある。圏域内高齢者数に占める認知症高齢者数は、令和4年度とほぼ変わらないが、突発的であったり・身寄りなし・虐待等年々複雑化しており、地域住民の理解と対応がより充実し、認知症高齢者の在宅生活が継続出来る環境整備について、これまで以上に求められている。</p> <p>3. 介護予防の普及啓発・取り組み。 地域毎に介護予防の必要性と関心度・取り組み度等に違いがあり、センターのアプローチは工夫が必要と考えられる。豊齢力チェックリスト郵送事業対象者の該当者に介護予防に取り組む事の重要性や普及啓発を行うが、介護予防の理念浸透には至らず、コロナ禍の影響も大きく、フレイル高齢者が多く潜在化していると予測される。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者及び認知症高齢者数の増加と社会情勢の変化に伴い重層的に課題のある高齢者からの相談と、認知症や精神疾患と思われる方々からの突発的な相談等に丁寧な対応を念頭に、規定人員で効率的効果的な事業展開により、地域や関係機関との連携ネットワークづくり、認知症対策及び介護予防の推進に取り組む。 ・コロナ禍3年経過にあつて、オンライン活用は様々な機会で行われ、当包括でも、「ささえの輪」「事例検討会」等の会議で行っている。今後は包括圏域会議等においても活用し、地域課題の把握や解決に向け、これまで参加の難しかった方も含め多様な方々の参加で開催に取り組む。(ハイブリット形式とすることで、オンラインの難しい方や業務上会場参加の難しい方の双方が一緒に出来る) ・認知症高齢者に対して、「木町通包括認知症サポート団体推進事業」による活動に取り組む。 ・令和4年度より3か年計画の木町通包括独自取り組みである、仙台市バス乗務員対象の「高齢者や認知症についての理解」研修を令和5年度も継続して行う。 ・コロナ禍3年経過の中、地域住民のフレイルが課題と考えられ、令和5年度は西公園や北三番丁公園等で開催の運動サークル等への支援を行いながら、地域住民のフレイル予防に取り組み、併せて潜在的なフレイルとなりつつある高齢者の掘り起こしに努める。 ・木町通包括で長年継続している「集合住宅やマンション管理人等への戸別訪問活動(通称:マンション巡り)によるセンター周知と情報収集を新たに作成した冊子持参で取り組む。
青葉区	双葉ヶ丘	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長引くコロナ禍の影響で地域活動が激減。地域住民の繋がりもさらに希薄となり、「なにか困ったことがあれば介護保険や福祉のお世話になる」という考え方がより広がってしまった。 ・坂道が多く、買い物や通院、活動の場への徒歩での移動が難しい高齢者が増えている。 ・「支え合いの地域づくり」に関する取り組みは町内によって考え方にばらつきが大きい。 	<p>【基本方針】</p> <p>～より多くの住民が「北仙台地区で生活してよかった!」と実感できる地域共生社会を目指し、住民、地域団体、企業等が知恵や力を出し合って未来に備え、誰もが活躍できる地域づくりに取り組みます～</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇アウトリーチ機能の強化 ・地域活動への関わりを増やし、支援が必要な高齢者の情報収集や介護予防等の啓発等を行う。 ・様々な場所で活動することで地域の社会資源の再発掘を図る。 ・ICTを活用し、若い世代への広報や活動参加を促す。 ◇安心して認知症になれる地域づくりの実現 ・認知症の正しい理解を広げる ・活躍(活動)の場の創出 ◇地域の課題解決対応力の向上 ・一緒に考え、行動する機会を作っていく。

令和5年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

資料1-1

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
青葉区	葉山	<p>【課題】担当圏域である三条中学校区は荒巻・通町・国見・八幡小学校区の4小学校区からなる。三条中学校区の高齢化率は24.31%で市全体の24.75%よりやや低い。要介護認定率は20.10%で市全体の18.61%に比べると高く、認定者数のうち軽度者(要介護1以下)の割合が約6割を占めていることからより積極的な介護予防の普及啓発や取組みが有効である。また、令和3年度基礎健康診査(75歳以上)の問診結果から、三条中学校区においては社会参加、運動の機会・転倒、食事・口腔、認知すべての項目において青葉区平均に比べ大きな差が見られていることから、フレイル予防の働きかけが必要である。</p> <p>【荒巻地区】荒巻小学校区の高齢化率は27.15%で市全体(25.94%)よりもやや高い。地域での支え合い体制整備について、地域住民の自主活動へ発展したものの、各関係機関が連携・協同する体制構築には至っていないことや依頼件数が少ないことも課題と考えられる。初回相談集計結果からの分析では80歳以上の相談が53% 在宅介護相談に関する相談が増えている。</p> <p>【通町地区】通町小学校区の高齢化率は23.17%で市全体(25.94%)よりもやや低い。通町市営住宅や支倉県営住宅での高齢化率の上昇が懸念されるため継続的な支援が必要。70歳代からの相談に増加傾向が見られている他、施設入所に関する相談も他地区に比べて多い。</p> <p>【国見地区】国見小学校区の高齢化率は30.99%で市全体(25.94%)と比べ高い。80歳以上の相談が66.6%で圏域全体と比較しても約15%も高い。引き続き民生委員や福祉委員など地域関係機関との連携を継続していく。認知症の相談件数自体は減少しているが内容としては重症化しからの相談傾向がある。</p> <p>【八幡地区】八幡小学校区の高齢化率は24.90%で市全体(25.94%)とほぼ同じである。さらに柏木地区は集う場所が少なく、柏木市民センターでのサークル活動数も少ない。昨年度、市民センターに拠点を置いた活動展開を働きかけたが参加率・継続率に伸び悩み、自主的な活動継続に結びつかなかった。初回相談の経年比較でも傾向がつかみにくく、地域実態の把握に苦慮している。地域のキーパーソンとの繋がりを作り効果的な働きかけを見出したい。</p>	<p>①地域・関係機関との連携・ネットワーク作り 高齢者が日常生活上の支援が必要になっても安心して暮らし続けることができるよう、地域をつくる関係機関や地域住民と連携を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・荒巻支え合いセンターの活動停滞への働きかけを実施(第一層生活支援 Co へ相談) ・圏域内の居宅介護支援事業所と民生委員との多職種研修会の開催 ・包括圏域会議の開催 ・葉山男塾と葉山こども塾(荒巻マイスクール児童館)との連携支援 <p>②認知症対策の推進 認知症の人や家族の視点を重視しながら「共生」と「備え」を柱として取り組む</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症の人や家族の声を聞き取り介護予防教室や圏域会議を開催 ・チームオレンジ Leaf(認知症地域支援推進チーム)の活動 ・認知症カフェの開催 ・認知症サポーター養成講座の開催(荒巻小学校、三条中学校、荒巻マイスクール児童館、荒巻・通町民児協) <p>③介護予防の推進 心身ともに健康で元気に生きがいを感じながら生活できるよう、また地域の身近なところで介護予防・健康づくりに取り組むことのできる環境づくりを進める</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の店舗や金融機関、薬局、医療機関などに広報誌や案内の掲示を依頼し啓発につなげる ・スーパーや銀行などで出張相談会を実施する ・新たな自主グループの立ち上げ支援(【八幡地区】柏木市民センター 【国見地区】羽黒神社 【荒巻地区】ハイライフ北仙台) ・フレイル予防の3本柱を意識した予防教室を開催(【通町地区】通町コミセン) ・活動休止中の自主グループの活動再開支援を実施(【国見・八幡地区】北山市民センター)

令和5年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

資料1-1

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
青葉区	台原	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 圏域全体は旧城下から郊外にかけての都心隣接域に属している。小松島は昭和初期、台原・旭ヶ丘は昭和30年代以降急速に開発された戸建て住宅地であるが、昭和の終わりから平成にかけて建設された高層住宅も地下鉄駅近郊や幹線道路沿いに点在している。また、七北田丘陵の北側斜面にある台原森林公園を頂上として、圏域内には狭い道や急な坂道、階段が多くみられており、高齢者の外出に支障をもたらしている。 ・ 圏域の総人口は令和4年4月時点で26,856人、内65歳以上は5,793人で、高齢化率は21.57%、内後期高齢者数は2,951人である。事業対象者・要介護・要支援認定者数は1,190人で、市内52包括中13番目の多さである。 ・ 圏域に3つの小学校区を含んでおり、それぞれに目配りが必要である。 ・ コロナ禍が影響して地域活動の不活発さや、高齢者のフレイル状態の進行、状態が悪化されている方の発見の遅れ等が懸念される。支援関係者と連携して地域内要援護者を把握しつつ、地域に向けて地域包括支援センターの役割を知ってもらい取り組みとともに介護予防の啓発や認知症への理解向上、多様な社会資源の開発、見守りや支え合いの体制づくりを推進していきたい。 	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域で支えあう体制づくりの促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 機能強化専任職員、3職種を中心に地域内関係機関、団体等と連携し、地域課題や意見を共有しながら地域包括ケアシステムの強化推進を図る。特に医療機関や居宅介護支援事業所との連携強化の取り組みを進める。 ・ 地域アセスメントを随時実施し、地域住民主体の活動への支援に繋いでいく。 ・ 地域(小学校区)の個性や課題に応じて個別ケア会議や包括圏域会議を行い、地域の現状や課題の抽出、および社会資源等に関する情報を共有していく。 ・ 仙台市社協青葉区事務所等の関係機関や生活圏域が重なる他地域包括支援センターと連携し、各種事業の実施にあたる。 2 認知症当事者とその家族を地域で支えていく体制づくりの促進(認知症地域支援推進員を中心とした体制と活動の強化) <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域住民や当事者家族へ向けて、認知症の基礎知識や早期対応、支え合いの必要性に関する講座開催や広報啓発を進める。特に認知症サポーター養成講座を開催する機会づくりに積極的に取り組む。 ・ 地域住民が主体となる認知症カフェの開催を支援する。 3 介護予防に積極的に取り組んでいく気運の醸成と環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護予防教室の開催や地域の集いに参加し、健康づくりへの啓発を進める。特に圏域内の介護予防自主グループ活動未実施の2地域へ働き掛けを行う。 ・ コロナ禍の影響を受けた地域活動等の再建に向け、運営団体の支援に努める。 ・ 地域や個々の事情に応じ、通所型短期集中予防サービス(元気応援教室)や生活支援通所型サービスの活用に向けた支援を行う。 4 老人福祉センター、デイサービスセンター等併設施設との連携を密にし、併設による多機能性・運動性の強みを活かした事業展開に取り組む。

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
青葉区	花京院	<p>【課題】担当圏域は7つの小学校区を含み、商業地区/新旧の住宅街で構成され、地域・町内会活動に温度差が見られる。全般的には、高齢化が進行し、身寄りのない独居高齢者・家族関係が疎遠で多問題を抱える高齢者・社会的接点が希薄なご家族と同居される高齢者等が増える一方で、見守り等の地域活動を支える担い手不足といった課題が深刻化してきている。</p>	<p>1、地域・関係機関との連携・ネットワークづくり With コロナ・アフターコロナを見据えながら、圏域内の関係機関と連携維持/強化を図ることで、地域住民のニーズ・地域課題・地域資源の理解を深める。関係機関との連携を基盤に、既存の住民主体活動の状況把握/活動状況に応じた柔軟なアプローチを実践することで、住民同士の支え合い・有機的ネットワークの拡充に努める。</p> <p>2、認知症対策の推進 認知症の方とその家族の心情に配慮し、“共生”と“備え”を柱とした「認知症に対する正しい理解」の更なる普及啓発を、認知症カフェ・認知症サポーター養成講座等の活動を通じて、継続して推進する。また、認知症の早期発見・早期対応が図られるよう、認知症初期集中支援チームや認知症疾患医療センター等をはじめとした関係機関との連携を深め、多職種連携による支援体制の充実を目指す。</p> <p>3、介護予防の推進 地域の高齢者の方々が、その人らしく、住み慣れた地域で安心且つ主体的に生活が続けられるよう、関係機関と連携を図り、新型コロナウイルス感染防止対策を講じながらフレイル予防/社会参加の重要性の普及啓発及び活動機会創出に努めると同時に、個々の生活状況に即した「自立支援」のケアマネジメントを推進する。</p> <p>4、丁寧且つ適切な相談対応の徹底 地域の方々がより相談し易い組織となるよう、日々の業務実践を通じて、伴走型相談支援体制を想定した、丁寧且つ適切な相談・対応を徹底します。</p> <p>5、センター組織における良好な業務環境の維持及び適切な人材育成 職員相互のサポート体制に対する意識を高め、本質的なチームアプローチを目指すことで、各職員が、法令遵守の徹底と同時に、専門職としての意見を出しながら主体的に業務に取り組める職場環境の構築を図ります。その上で、サポート意識に根差した人材育成を推進します。</p>
青葉区	大沢広陵	<p>・昨年まで地域特性ごとの課題に対する事業を行って来た。個別相談を振り返ると両地域で共通の課題が見えてきた。</p> <p>・相談内容を振り返り大枠でとらえると、今後の生活に対して備えていないことが課題。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 高齢であり、備えることなど新しいことができない。 ② 自分ではその行動行わない、避けてきたこと。 ③ 関心もなく無自覚でいること。 <p>ことが原因と考え、課題解決に大きな影響をきたしている。</p> <p>また、関係機関の担当者の高齢化に伴い、地域医療機関の閉院など社会資源の減少を課題と感じている。</p>	<p>・メタボ講座を開催し、馴染みの関係を作れる場があると参加者より評価を得た。以降の開催する事業への参加もしやすくなるなど継続的な交流の場に繋がってきていると評価。本年度も職種間で事業の連動性、連続性を持たせた事業を実施していく。</p> <p>・住民を取り巻く他の要素を含む困難な支援等について、権利擁護や、成年後見制度の活用など課題を早期に支援対応が行えるように、関連機関との連携、情報共有をしていく。</p> <p>・多職種連携の場となるようにケアマネ対象の研修会のアンケートで障害者施設などの話を聴けることで新たな情報を得られたなどの意見も多く、研修会等を検討していく。ケアマネ支援をおこなっていく。</p> <p>・認知症については「認知症は暮らしの中に当たり前にある」ことを基本方針として、個別支援のノウハウを蓄積しセンターと地域、関係機関で連携し対応力を高める。</p> <p>・構築してきた関係機関との連携や支援体制については今後も継続していき、新たな社会資源を取り込んで課題解決に向け事業を推進していく。</p>

令和5年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

資料1-1

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
青葉区	あやし	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化率は19.48%と高くはないが、総人口38,858人中65歳以上の人口は7,569人で実際の人数は多い。(令和4年4月1日現在) ・小学校区で見ると、上愛子小学校区は46.15%で、青葉区の平均の高齢化率より20%以上多くなっているが、愛子小学校区や栗生小学校区、広瀬小学校区は20～23%と青葉区の平均と同じ位である。錦ヶ丘小学校区は若い層が多いこともあり、12.3%と低い。このように地域によって差が大きい。 ・相談件数は毎月60件～70件を超えており、令和2年度と比べると述べ件数で100件近く増えている。内容で多かったのはコロナ禍で外出の機会が少なくなり、運動不足や交流がなくなったことで、筋力や認知機能の低下などがあげられる。 ・コロナ禍で地域によっては活動がおこなわれていない。 ・活動する場所がない地域もある。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域により古くからの住民が多い所と若い住民が多い所、混在する所があり住民同士のつながりが十分ではない。また高齢者のサロンや活動場所がほとんどない地域がある。 ・認知症高齢者への関わりや対応に不安をもつ住民がまだまだいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当包括の周知活動を積極的におこなう。 ・認知症になっても安心して住み続けられる地域づくりを一緒に考え、支援をおこなう。 ・高齢者が生きがいをもち生活するために社会参加・介護予防・健康づくりを支援していく。 ・地域課題を把握し、若い世代や子供と協働して高齢者を支えていく地域づくりをおこなう。 ・地域の各関係機関と連携や情報共有を図り、他職種同士が連携できるように地域づくりをおこなう。 ・総合相談に対して寄り添うこと、そして傾聴して誠実に対応していく。多くの問題がある相談にも関係機関と連携を図っていく。 ・介護サービスが必要と思われる方でも利用を希望されない時は継続して様子確認や声かけをして、必要時早期対応ができるようにする。 ・住み慣れた地域で自立した生活ができるようにセルフケアやインフォーマルサービスを含めたケアマネジメントをおこなう。 ・災害弱者を生まないために近隣の大沢広陵包括と社協宮城支部、福祉施設、障がい者施設と連携し、災害時の対応や情報共有について協働していく。 ・近隣の居宅介護支援事業所のケアマネジャーに対し、相談にのり困難なケースについては一緒に対応するなど支援する。また研修会や情報提供をおこないお互いにスキルアップが図れるようにする。
青葉区	国見ヶ丘	<ul style="list-style-type: none"> ○中山・川平地域(中山中学区)は高齢化率27.9%。認定者率は20.0%で、微増傾向。 ・中山地域は昭和40年代から住む住民が高齢化し、独居や高齢世帯が多い。 ・坂が多く、ゴミ捨て、買い物、冬場の雪かきなどが困難となる例が多い。 ・地域組織は高齢化で担い手不足がみえ、活動が縮小傾向。 ・新築戸建て住宅に、若い世代の転入もある様子。アパート等も多く、生活保護世帯もある。 ・運動自主グループはあるが、歩いて通える範囲全てにはない。 ・川平地域は活動が町内会単位となっており、独立性が高い。 ・買い物に交通手段が少なく、難しい例は多い。 ○吉成中学区は高齢化率34.2%で増加傾向。認定者率は13.3%で横ばい。毎年65歳を迎える世代が多いと思われる。 ・雪が多く、雪かきは課題。 ・近くに商店、バス停もなく、買い物が困難になる例は多い。 ・地域活動は活発だが、担い手の高齢化、世代交代の課題がある。 ・いわゆる呼び寄せ高齢者よりも、障害者や独身の子との同居高齢者が目立つようになり、8050問題が懸念される。 ・地域の活動者の考え方に温度差があり、地域活動の偏りがある。 ・民生委員の交代等により、困った時の相談窓口がわかりにくい部分がある。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○担い手の問題 民生委員の欠員があったり、活動メンバーが固定化・高齢化しており、活動が縮小しているところもある。若い世代を地域活動に巻き込むことが望まれる。 ○生活支援や孤立の問題 一人世帯で、ゴミ出しの課題はあるが、地域と関わりが薄く、ゴミ屋敷になるなど。買い物が増えて大変との相談がある。 ○コロナで交流や運動が減り、体力が落ちた等の相談が目立つ。 	<p>計画的・目的意識をもち、相談・支援の効率化と質の向上をはかる。</p> <p>認知症への対応・介護予防・地域資源の把握、開発などに、地域の関係機関と連携しながら取り組むことにより、住み続けられる地域づくりに努める。</p>

令和5年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

資料1-1

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
青葉区	南吉成	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担当圏域の高齢化率:折立中学校区:33.7%、南吉成中学校区:31.9% ・地域活動もコロナ禍のため開催回数は減少。会議や研修については、参加者対象者の意向も取り入れながら、少人数での開催やテーマごとに分散型にするなど「参集での開催」に向けた取り組みを行った。 ・前年度から引き続き、相談者やキーパーソンの年齢が「働く世代」となるケースや8050問題に該当する相談も増加している。また、世帯としての生活課題が複雑なケースも多くなっている。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者世帯の相談件数が増加傾向。複数の問題を抱えるケースが増加。 ・折立地域の町内会活動が複雑化しており情報収集を常に行う必要がある。 ・支援が必要な世帯の活用方法について、包括支援センターでの対象者の情報整理を行うとともに、本人とつながりのある人や事業所との連携方法を整備する必要がある。 ・包括支援センターとして対応が困難なケースへの支援の組み立てを関連機関と共同で検討する必要がある。 ・個別ケア会議の開催や事例検討を通じての地域課題の抽出が、計画的に出来ていない。 	<p>新しい生活様式を取り入れながら、生活の課題を抱える方々が地域の中で住み続けることができるよう、多職種や関係機関が連携を図り地域マネジメントを行っていく。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域の支援者と協同で、気になる世帯の見守りや自発的な自助・共助の関係が作れる環境づくりを推進する。 2. 地域住民が主体的に介護予防に興味・関心を持ち、地域の専門機関等と連携を図りながら、一体的な支援が行う事ができるよう仕組みづくりを行う。
青葉区	桜ヶ丘	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の高齢化により支援を必要としている高齢者(事業対象者や要支援認定者含む)の増加傾向が続いている。 ・地域の高齢化もあり、認知症を正しく理解するための取り組みや普及啓発が必要となっている。 ・新型コロナウイルスにより活動が2年間休止(自粛)となる事が多く、昨年度より活動も再開し始めたが、地域との連携も再構築となっている。 ・住民同士の支え合い活動における活動会員数が増えておらず、地域での支え合いが進んでいない。 ・防災に対する取り組みについて地域包括支援センターや社会資源との連携が進んでいない。 ・桜ヶ丘地域に県営住宅があり、県営住宅での住民活動の実態をわかっていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症を正しく理解するための取り組み・普及啓発を行ない、認知症となっても住み慣れた地域で暮らし続ける事の理解を推進していく。 ・新型コロナウイルス感染拡大による活動休止(自粛)前の各種の活動状況となる事を目指し、活動における注意点に関しては行政から発せられる情報を基に予防支援への取り組みが柔軟に実施できるように準備をしていく。 ・介護予防支援事業における円滑かつ適正なマネジメントを実施する。 ・住民同士の支え合いの活動に関心を持ってもらうように周知していく。 ・閉じこもりがちな高齢者に対して外出、活動機会への情報提供を行なう。 ・介護予防支援、委託先の居宅介護支援事業所との連携を継続していく。 ・ZOOMも活用しつつ「顔の見える関係づくり」を行なっていく。 ・クレーム等に対する対応は法人本部、仙台市へ速やかに報告し指示を仰ぐ。 ・防災への備えや取り組みについて地域関係機関と連携する。 ・職員の資質向上のために研修に積極的に参加する。

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
青葉区	小松島	<ul style="list-style-type: none"> ● 幸町地区 エレベーターの無い県営住宅・市営住宅・UR賃貸住宅が多く建ち並び、独居高齢者や高齢世帯が多い。障害関連施設や精神科病院デイケアへ通う障害者が多く住んでいる地域でもある。そのため、高齢者だけでなく高齢者と同居している何らかの精神・発達障害を抱えた家族に関する相談が多い。 ● 幸町南地区 大型商業施設と県営住宅・市営住宅・マンションが多く建ち並び就労世帯も多い。町内会長の大半は単年度交代で、R4年度は連合町内会としての活動がなかった。安定している町内会単位では催事や集いの場を開き始めたところもある。支援ケースの傾向は幸町地区と類似しており、8050問題が顕著である。 ● 栢江地区 二の森は急勾配な坂道が多く、古くからの戸建て住宅がほとんどで、閉じこもりによる高齢者の孤立や地域との繋がりの希薄化が課題としてあげられる。地域福祉活動を行う上では、少ない支援者が固定化されているため、新たな人材育成が必要である。地区社協主体の協議体である「まるっとサポート委員会」を中心に人材掘り起しや世代間交流を中心とした活動が展開され始めた。R4～5年度にかけて地域のキーパーソンが変わる過渡期であり、地域団体連携の協議体である「栢江まちづくり委員会」の活動が暗礁に乗り上げている。 ● 安養寺・自由ヶ丘地区 安養寺地区社協を主体に4町内会の地域福祉活動が活発に行われている。コロナ禍においても、地域の人材や社会資源を活用し、独自の地域催事や住民の繋がりづくりを発展させている。安養寺第一町内会は青葉区と隣接していることから小学校区が分かれ子供会も2つとなっているため、世代間交流に苦慮しつつも行事を開催している。自由ヶ丘町内会では認知症状による社会参加への支障から個別ケア会議を複数回開催している。 ● 小松島地区 サロンや地域活動が活発な地区だったが、コロナ禍の影響によりほぼ休止状態でR4年度後半より再開の兆しがみられている。R4年度は防災訓練が実施され、地域防災に関する住民意識の向上のため、防災マップの作成を進めている。 ● 圏域全体 公営住宅・生活保護世帯が多いため生活困窮に関わる相談や、障害を有した子と同居する本人の複合的・重層的な支援が増加している。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 幸町地区 居住環境の階段昇降が持続できるよう、フレイル予防をはじめとする介護予防教室を集中的に実施する。 ● 幸町南地区 町内会単位での活動を活性化できるよう、介護予防教室やお茶飲み会などでの後方支援を行う。 ● 安養寺・自由ヶ丘地区 4町内会のネットワークや相談支援体制強化のもと、地区社協単位での集いの場(認知症カフェ等)を企画する。 ● 栢江地区 「まるっとサポート委員会」を通して、人材掘り起し・育成や世代間交流に資する活動を展開する。地域のキーパーソン交代による地域活動の推移を確認しつつ、組織団体の連携が図られるよう「栢江まちづくり委員会」の再開を促していく。 ● 小松島地区 地域防災意識の向上につながるよう、「小松島企画委員会」で地域防災マップの作成と配布に向けて取り組む。

令和5年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

資料1-1

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
宮城野区	岩切	<p>【課題】</p> <p>圏域全体の人口は18,414人、うち65歳以上は3,720人と高齢化率は20%とほぼ前年度同様(R4.4.1調べ)。山間部の宅地化、利府街道沿いの開発が進み今後人口が増加予想。子供も増え、小学校のマンモス化が問題となっている。商業地域は岩切駅前に集中し、バス通りの旧住宅地や利府街道で分断された鴻巣、余目地区は買い物ができる商店がなく、他地区への移動を余儀なくされている。4年度は9060といった8050を上回る相談が寄せられ、診断名はついていないものの、障害か精神が疑われる無職の子供を介護する親といった、介護保険以外の支援が必要なケースが出てきた。地域のつながりの場であるサロン会の人数も減少(若宮地区)、近隣とはつきあいたくないといった住民の声も聞かれる。コロナの影響で、活動の再開も難しい雰囲気もある。</p>	<p>○地域・関係機関との連携・ネットワークづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・包括ケア会議、個別ケア会議等で地域課題の共有やネットワーク強化を図る ・こいわかカフェの取り組みを通じて、地域の機関、様々な職種の関係者とのつながりを持ち、それぞれの立場での地域貢献、地域との共生、活動を行う。 <p>○認知症施策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商業、学校などの公共機関、事業所に向けたサポーター養成講座の実施。 ・小学校、児童館など低年齢層にも認知症への理解を広めていく。 ・圏域のグループホーム等と連携を図り、認知症サポーターの住民がホームでボランティアとして活動するなど、認知症の理解のみならず共生する地域を目指す。 ・認知症の正しい理解、対応方法について住民へ広報誌での啓発を継続して行う。 <p>○介護予防の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会的フレイルにならないために、健康なうちに自分の将来希望する生活をイメージできる場、機会を作る。そういった取り組みに地域の住民である関係者と連携を図りながら、自分のこととして意識し、考えていく。 ・80代、90代になったときの「なりたい自分」を考える地域づくり。
宮城野区	東仙台	<p>*東仙台地区</p> <p>センターとしての高齢化率は17.22%だが、新興住宅地の町内の高齢化率が約12.5%に対し、それ以外は20%をほぼ超えており、一番高齢化が高い町内では約33.5%と幅が広い。相談件数に関しては新田地区の1.5倍。介護保険(代行申請、サービス利用など)に関しての相談が約6割。若年層より中年層の人口が多い状況で、今後も高齢化率の増加や介護保険についての相談の増加が予想される。認知症に対するの関心も高く、包括主催の認知症講座にも毎回多くの方に参加いただいている。</p> <p>地域活動は徐々に再開傾向。コミュニティセンターまつりも縮小版であるが、今年度より再開された。又、一番高齢化率の高い町内では、今年度運動サロンが立ち上がった。</p> <p>⇒・地域行事などが徐々に再開している。改めて地域行事等の参加を通し、活動状況の把握などをしていく必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区社会福祉協議会の福祉委員がメンバーになっている『東仙台よろこびの会』では高齢者支援として長年、お弁当配りなど行なっているが日常的なボランティア活動までは至っていない。人数の確保等もできており、支援内容の見直し等を行なうことでより地域にとって貴重な社会資源になる可能性がある。 <p>*新田地区</p> <p>高齢化率が新田1～5丁目:約18%、新田東1～5丁目:約7%と二分化されている。新田1～5丁目は昔からの繋がりが多く地域体制も整っている傾向もあり、センターへの相談も入りやすい。新田東地区からの相談も年々増えているが、マンションが多く地区に関してセンターでも状況が十分に把握できておらず同時にセンターの周知活動も十分に行なっていない。新田地区はコロナの影響で様々な活動の自粛が続いており、地域行事など行われていない。又、包括主催の介護予防教室や認知症講座などについても東仙台地区と比べ参加者が少なく、地域住民の活動などが把握できていない。</p> <p>⇒・令和5年度から今まで自粛していた地域行事等を全て再開したいと連合町内会長が考えており、動き出す予定。地域の動向をみていく必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新田東地区への包括の周知や相談が入りやすい環境、情報把握の工夫の検討が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度は地域行事などの再開が予定されており、改めて連携を図りながら地域づくりを進めていく。 ・認知症パートナー講座の継続や認知症カフェの再開などを通し、地域において共生と備えの理解を促すとともに、互いに支え合う地域づくりの推進を図る。 ・住民の日頃からの介護予防の普及啓発を図るとともに、相談支援時は希望や思いを把握するとともに自立支援を念頭に地域での生活を続けていける様支援に努める。 ・既存の社会資源の拡充、新たな社会資源の創出により、多様な支援の中で地域で過ごしていける様にする。

令和5年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

資料1-1

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
宮城野区	宮城野	<p>【課題】 高齢化率は19.47%と低いが、圏域内総人口(29,844人 R4.4 ←29,995人 R3.4)が多いため、65歳以上の人口(5,811人 R4.4 ←5,756人 R3.4 : 55人増)が多い。圏域内の要支援要介護認定者・事業対象者数が1,121人と多く、昨年とほぼ変わらない。 新規とプレ新規(6か月以上の間を置いて)の相談件数が363件(1月末まで)と、R4年度より10件増えた。相談内容は昨年度と同じく介護保険の申請と通所介護利用についてが多く、金銭管理についての相談が昨年度の5倍に増えた。また介護支援専門員変更希望で紹介を求める相談が増えた。相談元は、救急搬送された病院や交番からの問い合わせが増えた。以前は困難ケースの多い印象の宮城野団地からの相談が減り、特に苦竹平成、清水沼の相談が多く増えた。年代は、80歳代が多少減少したが最も多く、70歳代以下と90歳以上が増えている。 地主で裕福な世帯もあるが、古いアパートに転居してくる生活保護受給者で、また最近は、前期高齢者の転入者が増えたと感じる。そのアパート住まいの方の場合、町内会に入らず、民生委員も名簿上でしか把握しておらず、地域のつながりが無い。 「認知症には自分分らない」「高齢の一人暮らしは心配だ」という安易な考えがまだ残っている。 災害時の支援体制について、コロナで防災訓練が減ったことで意識が下がり、備蓄品を揃えていない町内会や個人も多く、関心が薄れている。 宮城野地区の民生委員1/3が、12月の一斉改選で変更となった。</p>	<p>* つながりの希薄な生活保護受給等の転入者が、必要時すぐに相談できるよう、包括のチラシを戸別配布しながら、包括の周知と相談につながりやすい体制を作る。また、個人と包括間のつながりだけではなく、災害時など有効となるよう地域のつながりの強化も働きかける。 ⇒孤立を無くそう(災害時を含む)「必ず誰かにつながりよう！」 * 現在の心身状態を知ることの重要性を理解し、健康維持、また今より健康度アップを目指すよう、フレイル予防を進める。 ⇒フレイル予防に努めよう「健康アップ作戦！」 * 認知症の各種講座やカフェを開催し、理解を深める。 ⇒認知症への抵抗感をなくす「いつ認知症になっても大丈夫！」 * 本人の希望・思いを大事にすることを念頭に、自立支援の理念を柱として相談対応やプラン作成を行うよう、包括内だけではなく地域や他事業所へも自立支援の大切さを周知・定着させる。 ⇒御用聞きにはならない「自立支援は当たり前！」 * 実施した教室・講座等を振り返りながら、地域課題の抽出や地域連携について考え、職員のスキルアップを目指す。 ⇒経験は無駄にしない「センターの包括力アップ！」 * 特殊詐欺について最近の傾向や対応策を周知し、被害に遭わないように、お互いに気かけ合える地域づくりをする。 ⇒詐欺に騙されない地域づくり「財産を守ろう！ 地域の目を大切に！」 ⇒地域元気度アップ</p>
宮城野区	榴岡	<p>【課題】 ・榴岡地区連坊地区はマンションが多く、新しいマンションはオートロックによるセキュリティ管理が厳重な所が多くなっている。そのため、民生委員や町内会の方々が介入に苦慮している。町内会への加入をしないマンションもあり、防災面で町内会との連携が取れずに例年課題となっている。 逆に、古いマンションやアパートの住人は高齢者世帯、高齢単身者世帯が多く、地域との交流が乏しい傾向にある。 ・連坊、木ノ下地区は古くからの一戸建て、高齢者世帯、高齢単身者が多く、更に民児協、町内会役員が高齢化しており後任への引き継ぎが困難な状況である。 ・個別ケア会議の積み重ねにより、独居世帯の認知症、アルコール問題、セルフネグレクト、虐待等の課題が浮き彫りになってきている。特に75歳未満の前期高齢者で民生委員が把握できていない世代のセルフネグレクトや孤独死が増えてきている。そのような方は身寄りが無い、もしくは親族が遠方にいる状態で支援困難な状況に陥りやすい。</p>	<p>地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしく過ごせるように、地域包括支援センターが地域連携の拠点となり支援していきます。 (1) 地域・関係機関との連携・ネットワークづくり ・高齢者が日常生活上の支援が必要になっても、安心して暮らしていけるように圏域内の関係機関との連携を強化する。 ・高齢者が社会参加し、社会的役割を持てるよう支援する。 ・迅速に相談対応できる総合相談支援窓口として、地域の方が相談しやすいと思える地域包括支援センターを目指す。 (2) 認知症施策の推進 ・認知症であってもなくても、認知症の人と家族の声を聴き取り、認知症の人が自分らしく暮らし続けることができるように支援する。 ・認知症カフェ2か所継続、1か所立ち上げ。認知症カフェの周知。 ・認知症パートナー講座の開催 (3) 介護予防の推進 ・自主グループや地域団体へ介護予防(フレイル予防)に資する取り組みが出来るように継続的に支援を行う。</p>

令和5年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

資料1-1

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
宮城野区	高砂	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当地域は、単身者用の住居の増加や、一世帯当たりの人数の減少が起こっており、世帯数は増加しているが、人口は減少傾向にある地域である(地域政策課地域情報ファイル参照)。 ・身寄りがなかったり、家族とのつながりの少ない高齢者に関する相談が増えている。 ・地域活動に参加する方が減少、不足している。後任が見つからず欠員が出た地区民児協もある。 ・新型コロナウイルス感染症により地域活動が停滞しており、フレイル予防についての啓発や実践が必要になる。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域・関係機関との連携・ネットワークづくり <ul style="list-style-type: none"> ・住民の相談事が包括等の相談支援機関へ繋がるよう、地域関係機関への更なる包括の周知及び連携を図る。 ・住民ニーズの把握や個別ケースの検討を通じ、地域課題の把握に努める。住民と課題解決に向けた検討を行う。 ・区社会福祉協議会等と連携しながら、地域の福祉意識の醸成に取り組み、住民主体の支え合い活動を支援する。 ・医療機関や事業所等、関係機関と連携し、地域包括ケアシステムの維持・強化に努める。 2. 認知症施策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・他機関や専門職等と連携し、認知症カフェやケアパスの活用等を通じ、地域住民の認知症への理解を深めることで、認知症の方の地域生活を支援する。 3. 介護予防の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・地域と協働による介護予防教室を開催し、介護予防の普及啓発を図る。 ・新型コロナウイルス感染症により活動を自粛している自主グループに対して、活動が再開できるよう、必要な情報提供や支援を行う。 ・介護予防教室など機会をとらえてフレイルチェックを活用し、フレイル予防の普及啓発に取り組む。

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
宮城野区	福田町	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・圏域全体の高齢化率は22.45%で、小・中学校区により地域の特徴がある。 ・今年度の総合相談件数は月平均97件。その中で、地域やケアマネジャーから、認知症の初期症状の相談が増えてきている。相談が来るとすぐに訪問にて対応するが、介入が難しくなかなか受診等に繋げられないケースが多かった。また、同居家族の精神疾患の方の相談も多くなってきている。 <p><田子中学校区> 田子小学校 21.57% 高砂小学校区 20.97%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅が4か所あることで、独居や高齢者世帯が多く、孤立しているために相談が上がりにくい地域もある。相談歴がない世帯が重度化していたケースもあった。 ・田子西こだま町内会は存続が危ぶまれており、今後孤立してしまう高齢者が増える可能性がある。 ・震災被害者の多い地域であり、12年たっても心の傷を抱えて生活している方やアルコールの課題を抱えている方が多い。 ・独居や高齢者世帯の方から、電球交換やゴミ捨て等で困っていることを聞くが、ボランティア団体などがいない地域である。 <p><鶴巻小学校区> 鶴巻小学校区 24.92%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・古いアパートが多く、単身の男性の相談が多い地域で町内会に所属していないため、地域でも把握できていない方が多い地域である。 ・精神疾患や経済的困難な方の相談も多い。 ・高齢者世帯でどちらかが認知症の疑いがあるものの、介護者が介入を拒否するところも増えてきている <p><岡田小学校区> 岡田小学校区 31.57%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同居率が高く、昔からの結びつきが強い地域であるが、障害や認知症に対する偏見も大きく、介護保険の利用を拒む家庭もあり、家族で抱え込んでしまうことで虐待になるリスクが高い地域である。 ・防災集団移転により既存の町内会に入ったが、なかなか交流が進んでいない。 	<p>相談先としての包括の周知と相談しやすい環境づくり</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 広報誌を年6回発行し、圏域全戸配布、適宜掲示、各市民センター等への掲示を依頼し、包括のPRを行う。 2. 関係団体の関係者には包括の役割や活動の周知を図っているが、孤立している世帯にも包括の周知が必要と思われる。民生委員と一緒に訪問する等で周知を強化していきたい。 3. ファミリーマートみやぎ福田町や七十七銀行扇町支店でアウトリーチ支援を行い、相談先としての周知を行っていく。 4. 病院や薬局、市民センターに包括だよりを配布し、相談先がわかるようにする。 5. 第一、第三地区民児協定例会に出席し、情報交換やPRを行う。 <p>認知症の普及啓発と地域の事業所との連携</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 認知症カフェを地域の事業所やボランティアと開催していき、相談できる場所を増やす。今行っている以外の地域でも行えるように地域へ働きかけを行っていく。 2. 色々な年代の方に認知症講座のテーマに興味を持ち、参加してもらえるように工夫をしていく。 3. 認知症と地域を支える会のメンバーと共同で認知症ケアパス地域版の見直しと普及啓発を行う。 4. 地域版ケアパスとほうかつ便りを病院や公共機関、コンビニや銀行に配置を依頼し、幅広い年代に周知をおこなっていく。 5. 地域のサロンや包括圏域会議などで、認知症の人と見守りネットワークについて周知をしていく。 <p>相談対応時、医療・介護など各関係機関と連携するための関係づくり</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 包括内の密な情報共有と、病院や専門職との連携を図る。 2. 障害者相談支援事業所と連携をとり、支援体制を構築していく。 3. 地域ケア個別会議の開催と認知症初期集中支援事業を活用する。 <p>介護予防の普及啓発と、必要な地域活動への支援</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 介護予防教室を20回開催する。 2. 自主サークルのモニタリング(1回/3か月)と必要時の支援を行う。 3. 南蒲生、新原田、下岡田、田子西、田子西3丁目の運動教室の支援を行う。 4. 運動サポーター養成講座の参加者を多く募り、自主化できるグループを支援していく。 <p>地域づくりに向けた関係機関との連携と地域ケア会議の開催</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域の各関係団体に顔を出し、連携できる関係づくりと地域の実態把握を継続して行う。 2. 包括圏域会議を小学校区ごと年3回行い、テーマを具体的に地域課題に合わせて設定をする。 3. 地域ケア個別会議を必要に応じて開催し、地域でも課題を共有する。 また、専門職にも参加していただき、重度化防止や介護予防についての事例を検討していく。 <p style="text-align: right;">(以下、P14へ続く)</p>

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
	福田町		<p>4. 地域のコンビニや七十七銀行でアウトリーチ支援を行い、相談先としての包括の周知を行う。地域のスーパーでも出来るように働きかけを行っていく。</p> <p>ケアマネジャーへの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 委託先のケアマネジャーとの関係づくりを行う。 ・ ケアマネカフェは高砂包括と合同で年2回開催する。 ・ ケアマネジャー研修会を宮城野区内の包括と合同で年3回開催する。 ・ 地域ケア個別会議を活用できるよう居宅支援事業所に周知する。 ・ 地域資源を紹介できるようにする。 <p><田子小学校区></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 電球交換やゴミ捨て等で困っている独居高齢者が多いため、ボランティア団体などの発掘に努める。 ・ 市営住宅でのさらなる実態把握を行う。アルコールの問題は関係機関と連携して支援を行っていく。 ・ 独居や認知症の方の見守り体制を構築する。 <p><鶴巻小学校区></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 相談先としての包括の周知の拡大を図る。 ・ 独居高齢や身寄りのない高齢者が多い地域なので、民生委員、介護支援専門員等との支援体制を構築する。 ・ 独居や認知症の方の見守り体制を構築する。 <p><岡田小学校区></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 沿岸部の地域への健康教室や茶話会等への支援を続ける。 ・ 地域活動の中で、認知症の理解や高齢者虐待防止などの啓発を行う。

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
宮城野区	燕沢	<p>【圏域の課題】 西山中学校区を3つの小学校区に分け、地域支援を行っている。 ・「新しい生活様式」を踏まえた地域づくりに向けて、昨年度は宮城野区社会福祉協議会の第1層生活支援コーディネーターとともに各町内会や地区社会福祉協議会と座談会を開催し地域アセスメント・計画立案・実施を行った。感染拡大時期が長いこともあり、地域は「活動したいけれど、どう活動したらよいのか？」と足踏みしている状況を一緒に検討していくことで、地区社会福祉協議会の大規模なサロンを開催し、地域の新たな自信につながった。今年度はコロナの感染症の分類やマスクの着用などが緩和する中で高齢者の生命を守りつつ、新たな地域づくりに向けて活動を促進していく必要がある。 ・昨年度は各地区民生委員児童委員協議会の改選によって、センター内で欠員が数名いる事態となり、町内会の役員不足もみられている。「担い手不足」の問題は圏域内の課題である。高齢化が今後さらなる増加が見込まれるというデータの通り、この1年間でセンターの総合相談、介護保険給付者数がさらに増加した。生活困窮など複雑化した相談が多くなる中で相談機能の強化と担い手不足へのアプローチを意識した「ともに支え合い安心して暮らし続ける地域づくり」を目的に区社会福祉協議会・小学校・障害者福祉センターと協働事業を実施した。地域の反響は大きく、高齢者のみならず共生社会を意識した地域づくりの展開へ取り組む必要性を感じている。</p> <p>【地区別課題】 ・燕沢地区…丘陵地帯に位置する古くからの住宅街。地縁関係深い地域である。コロナ前まで各町内会で通いの場が1か所ずつあることを目標に活動してきた。しかし、コロナの影響で活動を休止している町内会が多くみられたが、昨年度の町内会別座談会で復活をしようという兆しが伺えた。民生委員が2町内会で欠員が出ている。 ・西山地区…11町内会で形成されている。町内会長が輪番制を取られている町内会が非常に多く、例年5名が会長変更となる。西山学区町内会連合会定例会に出席し、会長との関係性を強化するように努めている。民生委員も7名いる中、2名欠員、2名が新任となり民生委員との連携強化が課題である。 ・栢江地区…圏域の中でも高齢化率が高く、特に安養寺2丁目においては高齢化率が35%に達している。「まるっとサポート事業」・「栢江地区まちづくり委員会」が昨年度で事業形態としては変化する可能性もあり、地域の情報共有、地域課題の抽出を行う場づくりを再度検討していく必要がある。</p>	<ol style="list-style-type: none"> ① 介護予防に取り組める地域づくり。 ② 自立支援に資するマネジメントを実施。 ③ 認知症の方に対する正しい理解の普及啓発。 ④ 住民主体の地域作りへ向け働きかけ。 ⑤ 地域包括ケアシステム構築に向けた地域ネットワーク化。 ⑥ 機能強化専任職員の連携とアウトリーチの強化。 ⑦ 各地域課題抽出と課題解決に向けた働きかけ。 ⑧ 地域特性・状況に合わせた総合相談支援体制の確立。 ⑨ 働きやすい環境づくり。

令和5年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

資料1-1

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
宮城野区	鶴ヶ谷	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 鶴ヶ谷団地造成から53年の歳月が過ぎ、担当圏域人口は13,700人でうち65歳以上の人口は5,200人を超えている。高齢化率は37.81%と宮城野区内においても高い状態を維持している。(令和4年4月1日現在) コロナ禍における、地域での活動の減少と、高齢化率の加速による世代交代によって、顔の見える関係が希薄になり情報の共有化を図るシステムや、認知症の高齢者や精神疾患を含む障害者に対する地域での生活を支える基盤が揺らいでいる。 専門職を配置する福祉事業所からも、独居世帯で身寄りのない権利擁護支援を必要とするケースや、障害を抱えているご家族と同居されているケース(8050問題)の相談が増加しているため、顔の見える関係の再構築は事業所間でも必要と考える。 高齢者虐待問題、消費者被害問題における直接的な被害の相談が増加している。普及啓発は喫緊の課題である。 	<p>データ上は高齢化率がピークを迎え、今後低下していくことが予想されるが、それに伴い世代交代など新たな課題が浮上している。問題が起きてからではなく、いかに事前に情報を収集し予防につなげていくか、圏域内の複雑化する課題に対し、高齢者分野だけでなく、多職種連携、多法人連携、多世代間の交流などを一体的に支援することが求められる。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 地域の関係団体やサービス事業所が連携し、健康増進や介護予防につながるよう、かつ、高齢者が活躍できる環境や関係性ができるよう支援していく。 ② 認知症をはじめ、多くの課題を抱える困難事例を通じ、高齢者福祉事業所だけでなく、障害分野の専門職や多職種・多世代の連携が図れるよう支援する。また、住民がその課題を我が事ととらえ、希望を持って自分らしい生活が継続できるよう、専門職とのネットワークができるよう支援していく。 ③ 事例検討会や研修を通じ、近隣の介護支援専門員の資質向上はもちろん、関係性のある福祉事業所とも情報交換を密に行い、介護分野における人材の育成基盤となれるよう支援していく。
若林区	六郷	<p>【課題】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.高齢化率が30.11%(R4.4.1現在)となり、市内でも高い水準となっている。29.52%(R2.4.1現在)→29.72%(R3.4.1現在)→30.09%(R3.10.1現在)と微増ではあるが増加傾向にある。独居や高齢者のみの世帯が増え、多世代同居でも日中独居や日中高齢者のみの世帯も多く、支援の必要性が高まっている。 2.海や名取川が近く、津波や川の氾濫等水害の危険性が高い。防災意識が高い地域であり、町内会ごとに体制を整えているが、町内会ごとに体制が異なっているため現状を把握し日頃から情報交換と協力体制の構築が必要。 3.コロナ禍において地域活動が制限されたことで、地域活動でのみ関わりのあった地域住民の現状把握が困難であると共に、地域活動再開後、参加がなくなった住民もあり、地域住民の現状把握と地域とのつながりの希薄化が懸念される。また、令和4年度(4~1月)介護予防把握事業による豊齢力チェックリスト該当者のうちNo.16該当者の割合が多く、外出の機会を持つことのできていない高齢者が潜在していると考えられる。 	<ol style="list-style-type: none"> 1.地域の機関(町内会、民生委員、主任児童委員、福祉委員、老人クラブ、交番、病院、薬局、商店、金融機関、介護保険事業所等)と日頃から情報交換を行い、地域の動きを常に把握していくとともに、支援の必要な高齢者の早期発見に努め、必要なサービスにつなげる。また、受けた相談内容に対処できる知識、面接技術の習得、関係機関と連携のとれる関係作りを目指す。 2.災害時要援護者リスト登録をはじめとする要援護者に対し、災害発生時の避難方法や支援者との協力体制の確認・強化を町内会と共同で行う。また、圏域内に居住する要介護者を担当している居宅介護支援事業所のケアマネジャーから医療依存度の高い方の情報を確認し、リストを更新する。 3.地域の実情やコロナウィルスの感染状況を見ながら、可能な限り地域活動やサロン等に顔を出し、顔の見える関係性作りに努めるとともに、自主性を損なわないよう運営のバックアップを行う。コロナ禍でのフレイル予防や消費者被害、権利擁護等の高齢者の生活に役立つ情報を発信する。また、介護予防教室を開催し、フレイル予防の三本柱の講話や健康体操を行い、地域高齢者の介護予防の意識向上に努め、外出の機会を作る。

令和5年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

資料1-1

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
若林区	沖野	<p>【課題】 沖野地区令和4年4月現在で、総人口13,737人うち65歳以上3,813人高齢率27.76%、75歳以上1919人13.93%となっている。要介護認定者数690人【昨年より33人増加】要介護認定者数が増加傾向。コロナ禍も落ち着き、総合相談数増加。 【相談件数461件、介護保険、認知症の相談も増えてきている】 【沖野地区は喫煙率、メタボリックシンドロームが高く生活習慣病が多い】 【コロナ禍によりフレイルが進行している】 【沖野市民センターが改築終了、沖野老人福祉センターが改築の為風呂の利用が出来ない。コミセンが4月～改築工事開始で使用できない】 【地下鉄創設によるバス減便によりアクセスが悪くなっている状況】 【沖野団地は空き家が増え、1～4号棟解体。5～13号迄に全員移転済み。4階建てであるがエレベーターも無い。孤独死なども増えて来ている。】</p>	<p>センター開所も満11周年を迎え、基本目標の実現に向け、高齢になっても住み慣れた沖野の地域で安心して自分らしく生活出来る様取り組んで行く。 【1】圏域内の医療・介護・予防・生活支援・住まいの関わる関係機関との連携強化を図り、関係する全ての人が「我が事」「丸ごと」として暮らしを支えるネットワークづくりを行う。 【2】認知症施策の推進 認知症の人や家族が早期に相談につながり、早期診断や必要としている支援を受けられる様、支援において重要な医療や関係機関との連携強化を図る。地域版認知症ケアパス・見まもりマップ等を改編し、地域に正しい知識の普及啓発を促すと同時に地域で共に暮らせる体制を強化して行く。 【3】介護予防の推進 フレイル予防に取り組むことの重要性が地域に浸透し、健康寿命を延ばし、住み慣れた地域で長期間生活出来る様取り組む。 【4】権利擁護の普及啓発 虐待防止、消費者被害防止等早期段階で取り組める環境作りを行って行く。</p>
若林区	河原町	<p>圏域の高齢者人口は、5,090人(令和4年4月)。高齢化率は23.3%。仙台市より1.4%低く、若林区より0.4%高い。圏域全体が平地で、住宅地である。 東北本線を挟み東西で、地域性が異なる。 仙台市街地に近い西側(南材地区)は、地下鉄の駅も近く、商店街、医療機関も充足しており便が良い。駅近くはマンションやアパートが増えており、地域との交流が全くない方も多い。高齢化の進んだマンションも増えている。駅から離れた地域の町内会は、一軒家が多く高齢化率も高い。町内会の会数は25。 圏域東側(若林地区)は、若林西市営住宅近隣にスーパー等商店が増え利便性が良い。一方、若林6丁目7丁目が、4号バイパスで分断されており、生活圏域が沖野地区。活動場所が限定されている。町内会の会数は20。 【課題】 ・いまだコロナ禍の影響により停滞している地域活動が多数存在している。 ・マンションが複数存在するが、高齢者の情報が周囲から入りにくく、対応が遅れる傾向にある。 ・若林地区に、低所得者が集中して入居する築年数の古い集合住宅が点在している。困難な課題を抱えた高齢者が多く居住するが、地域との交流も乏しいため、情報が入りにくい。</p>	<p>高齢者がその尊厳を保ち、健康で生きがいを感じながら、社会を支え続けるとともに、支援が必要になっても地域で安心して暮らすことができる社会の実現を目指す。「新しい生活様式」で活動を継続する事で、心身の健康を保ち介護予防を図られるようフォーマル・インフォーマルサービスに捉われないこと、多角的に支援していく。 (1) 地域・関係機関との連携・ネットワークづくり ・「情報が入ってくる」「高齢者支援のための協力を得る」等、協力者を増やす。 ・包括圏域ケア会議、個別ケア会議を積極的に行う。 ・社会資源の把握と、連携が図れるための顔の見える関係を作る。 (2) 認知症対策の推進 ・認知症カフェ(圏域内2ヶ所)の継続と周知を行う。 ・連携強化目標対象事業所(ファミリーマート・七十七銀行)。 ・介護支援専門員に対する認知症に関する事例検討会を開催する。 (3) 介護予防の推進 ・介護予防教室の活動を通して、介護予防のみでなく「新しい生活様式での活動」の意識浸透を目指す。 ・自主グループや地域のサークル等の地域団体との連携を強化する。 ・活動が休止している地域の役員や参加者との関わりを継続し、活動場所の拡大に向けた支援を行う。 ・住民への介護予防の理念の浸透を図る。(介護予防教室の開催、広報誌の活用、地域活動参加)</p>

令和5年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

資料1-1

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
若林区	七郷	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年3月発生の東日本大震災による被災者で、区内・他区・県内だけでなく福島原発事故を理由に県外からも転入している、独居世帯や高齢者世帯が多い。 →体調変化による生活支援導入などの際に、住所地の行政機関や遠方の家族との連携が必要。 公営住宅(宮城県営2か所、仙台市営5か所)が多数ある。入居時から10年近く経過し、入居者の多くが高齢化し、加齢に伴う家族関係の変化や日常生活の変化、体調の変化がみられる。 →近隣住民や町内会、民生委員などの様々な関係機関と連携し、見守りが必要。 新しい宅地造成や新築マンションの増加に伴い、若い家族世帯の転入が多く、全域として高齢化率は低い。しかし既存の地区住民は高齢化が進んでいる。コロナ禍の影響で様々な地域活動が中止となり、新旧住民間の世代間交流が進んでいない。 <p>障害支援も必要な独居高齢者や子ども(50代前後と思われる)と同居している高齢者の世帯も見受けられ、課題が複雑化している。 →高齢者の課題解決にむけた支援を進めるとともに、子供たちへの支援に関係機関との連携が必要。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 仙台市や若林区役所の関係部署における震災後の支援経過を共有する。また現段階での生活課題を的確に把握し、関連機関と連携した支援体制を築き、早期解決につなげる。 集合住宅の自治会長やその地区の担当民生委員・福祉委員と密に情報を共有し、高齢者世帯や独居世帯の状態変化を早期発見し、必要な支援に繋げる。 小・中学生やその保護者に対し、地域に居住する高齢者の様々な生活状況、特に認知症の理解を進め、地域内で生活を継続していく高齢者に対し、やさしい声かけやサポートが実現できる七郷地域になる。 <p>総合相談対応時、家族構成にも注意しながら情報収集し、世帯全体の課題を把握し、的確な支援ができるよう、関連機関と連携する。</p>

令和5年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

資料1-1

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
若林区	大和蒲町	<p>【相談状況】 相談延べ件数:345件 大和地区:198件(大和:112件、中倉:67件、志波町:11件、卸町:8件 蒲町地区:147件(蒲町:50件、霞目:28件、かすみ町:25件、伊在・荒井:16件、六丁の目:8件) ※R4年4月～R5年2月中旬</p> <p>相談内訳(ピックアップ): 介護保険関係:189件、在宅介護:32件 認知症関連:19件(昨年度より微増)、虐待:6件 その他:49件:所在、安否確認:6件、身元保証関係:4件、生活困窮:2件 (※実数よりも対応件数は多い)</p> <p>所在、安否確認において、区役所はじめ他機関と連携する機会が多かった。特に大和町、中倉は賃貸物件(アパート)が多く、町内会、民生委員とのつながりがなく居住しているため、より多くの機関(一般企業も含む)との日頃からのつながり、情報交換が必要。</p> <p>【課題】 共通:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近所づきあいが希薄で周囲からのサポートが受けられないケースが多い。 ・ケース対応において民生委員、福祉委員にかかる負担が大きい。 ・コロナ禍による地域活動が休止により住民の様々なフレイルにつながっている。 ・要援護者リストの活用(関係団体との定期的な情報交換が必要)が不十分。 ・先々の不安を抱えた世帯(個人、夫婦、就労しない子と同居世帯)が多い。 ・若い世代(50～60歳代の担い手になり得る人材)が発掘できていない。 ・包括支援センターの知名度、役割について十分認識されていない。 ・商業施設からの相談が少ない。 <p>大和地区:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地縁組織同士の連携が不十分のため見守り、支え合い活動が希薄。 ・地縁組織の世代交代ができていない(後継者不足)または、新たな活動へ発展せず、リーダーが発掘できていない。 ・民生委員の人手不足(特に大和町5丁目がオーバーワーク) →福祉委員の活動量が少ない。 ・集合住宅が多く(特にアパートの)住民の生活実態が把握できない。 ・多問題を抱えた世帯が多い。 精神疾患を患う本人、家族を支える体制が希薄(23条通報も比較的多い) 単身者、未就労の子と同居する世帯(いわゆる8050等) 低所得世帯が利用できる生活支援サービスが少ない <p>七郷地区:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域(地縁組織)との協働ができていない(地域ケア会議など) ・大和地区社協と比較して、民生委員との連携、情報交換が不十分。(日頃からの交流ができず、問題が発生してからつながるケースが多い。 ・包括支援センターが遠く来所することが困難。 ・地域ケア会議が未開催のため地域において当センター(役割)への理解やつながりが深められていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議の積極的な活用(地縁組織の関係性を深め、連携を生む) ・集合住宅住人の把握、早期支援体制の整備(管理会社などとのつながり) ・関係機関との定期的な情報交換(セルフネグレクトや多問題を抱えたケースを把握、予防的な介入ができるよう準備) ・オープンスタイルでのフレイル予防の啓発。 ・サロン、カフェを活用した支え手の発掘、早い段階での相談体制 ・地域住民、関係機関に対し包括へのニーズ調査をする(アンケートなど) ・住民と関係事業者(機関)のつながりを強くする。 ・包括単位での介護予防に対しての多職種連携の取り組み(フレイルイベント、ミニSKY等)

令和5年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

資料1-1

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
若林区	遠見塚	<p>高齢者総人口 21,077 人、うち 65 歳以上人口 5,331 人(前年比+12 人)、高齢化率 25.29% (前年比+0.05%)、75 歳以上人口 2,768 人(前年比+12 人)、75 歳以上人口率 13.13%(前年比+0.05%)、介護保険認定者数 1,148 人、事業対象者数 71 人。地下鉄東西線ができたことで、若い世代の転入増えている。一方で、高齢者の単身・高齢者のみの世帯、障害者等と同居の高齢者世帯が多い。老朽化した家屋、建物等が増えている。総合相談は、より複雑化した相談が増えている。認知症や精神疾患、末期がん、経済問題、家族関係、虐待、成年後見、ゴミ屋敷、家族への支援に関する相談も多い。さらにコロナ禍で閉じこもりによるフレイルの相談も増えている。本人、家族からの相談はもちろん、病院や関係機関、住民からの相談も多い。地域特性としては、関係機関や協力員等のつながりや地域活動は積極的ではあるものの、地域によっての温度差がある。令和 5 年 4 月 1 日から若林区文化センター改修工事に伴い、活動の場所が減少する。若林区中央市民センター別棟や近隣町内会の集会所を活用し、活動の場を継続している。公的機関、医療、店舗、公園や集会所等の集いの場など利便性も高いが、地域差がある。</p>	<ol style="list-style-type: none"> ① 地域包括ケアシステム構築に向けて、住み慣れた地域で、健康で実りある自立した生活が送られるよう理解を深めながら、地域住民や関係機関がコロナ禍においてもつながりを絶やさず、支え合うまちづくりを目指す。また、コロナ禍での地域の見守りネットワークの重要性について共有し、様々な形の支えの担い手づくりに向けて、連携協力、研修会等を開催する。 ② 公的な高齢者総合相談窓口として、介護予防支援事業所として、地域全体により広く周知を図り、医療機関、金融機関、各関係機関、各福祉関係事業所、区役所等との連携を強化し、迅速で適切な支援に繋げる。 ③ コロナ禍によって、認知症に対して不安を抱えている方、認知症当事者やそのご家族を支える取り組みとして、認知症カフェや家族のサロン、介護を終えた方の集いの場等を開催し、埋もれることがないようにおたよりや電話等を活用し、情報発信、状況把握等を行っていく。 ④ 「遠見塚見守り隊」の活動についての協力依頼、連携機能の充実。仙台市見守りネットワークの周知、活用に向けた支援を行う。教育機関への挨拶まわりを行っていく。 ⑤ 地域住民が早期に「介護予防(フレイル予防)・認知症の理解」に取り組めるよう、地域のサロンや介護予防教室等を機会に健康教育を実施していく、閉じこもりによるフレイルを防ぐための注意喚起を行っていく。 ⑥ 地域関係団体と協働で、防災・減災のまちづくりを構築する。
太白区	愛宕橋	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和 4 年 11 月時点で高齢化率 30.12%(前年比 2.07%増)、また令和 4 年 4 月時点の認定者率 24.84%(前年比 0.33%増)となっており、仙台市内で 1 番目に高い認定率となっている。全体的に丘陵地であり細い道路が多く、交通の便も悪いため高齢者の外出手段への影響が大きく閉じこもりの原因となりやすい。高齢者の孤立や重度化とならない対応が必要。 ・独居や老々世帯・8050(9060)世帯、身寄りがない高齢者が多い。 ・古い貸家・アパートが多く、低家賃で保証人のいない方が入居できる物件が多数あり、生活保護受給者や低所得者の生活困窮世帯が多い。その為、権利擁護の対応や、潜在的にも支援を必要としている高齢者も年々増加傾向にある。 ・アパート 1 棟を外国語学校が活用しているところも複数あり、そこに居住する外国人が多い。また、古いアパートを丸々一棟、障害者施設、グループホーム、セーフティアパートとして活用している団体が複数あるがそういった施設の情報が入りにくく、状況を把握しにくい。 ・圏域内の医療機関は昨年夏に整形外科が閉院、内科も令和 5 年 3 月中旬に閉院となったため、医療機関がない地域となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・軽度者の状態が重度化しないよう、自立支援を念頭にしたアセスメント能力の向上とインフォーマルサービスの活用を引き続き介護支援専門員に促していくとともに、包括主催で「介護予防のための地域ケア個別会議」(愛宕橋 SKY 会議)を年 2 回の開催を継続。 ・様々な疾病や障害、家庭環境(家族状況)、経済状況、多国籍など圏域内の特徴をふまえながら、共に理解し支え合える地域づくりの取組みを多様な関係機関と協力しながら、令和 5 年 10 月開催予定の第 2 回『地域ワンダー』in向山の開催に向けて活動を行う。この取り組みを通して垣根を超えた繋がりを強化していく。 ・愛宕橋メディカルネットワークの連携を通して、医療機関が希薄な地域を支える仕組みづくりをさらに進化。関係機関においては地域ケア会議などへの参加や地域活動への協力を通じてより関係性の強化を図り、地域の介護支援専門員との連携・構築も図っていく。 ・研修や連携強化の話し合いを行うにあたっては、対面で難しい場合もあるため、zoom 等の ICT の活用など状況に応じて臨機応変な対応にて開催を行う。

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針																																
太白区	八木山	<p>1) 開発から半世紀が経つ住宅地域で高齢化が顕著。特に後期高齢化率が高い。 (高齢化:31.5% 数:6,124人、後期高齢化率:18.22% 数:3,538人) →増え続ける相談件数に加え、“対応に時間がかかるケース”の増加</p> <p>【新規受付者 推移】</p> <table border="1" data-bbox="360 323 1182 432"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> <th>R03</th> <th>R04</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規受付者数</td> <td>147</td> <td>255</td> <td>257</td> <td>230</td> <td>284</td> <td>320</td> <td></td> </tr> <tr> <td>内 90歳以上の方</td> <td>11</td> <td>34</td> <td>32</td> <td>27</td> <td>40</td> <td>57</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18%)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症により起こる問題の多様化～ネグレクト・年金搾取・共依存 他 <ul style="list-style-type: none"> ・認知症の両親と問題のある子息 等 ・90代への支援に関する問題 <ul style="list-style-type: none"> ・認知症ではないけど、理解ができず、毎回方向性が変わる ・緊急対応、関わり拒否、無理な要求「今すぐ」「自分最優先」 ・感情を抑制できない方(怒鳴る) 等等 ・生活保護の方への支援の負担 <ul style="list-style-type: none"> ・”何もかも”の支援・受診から支払、引越、債務整理まで ・”お金”の問題 <ul style="list-style-type: none"> ・ある人・もめる管理・相続 ない人・浪費と重なる借金 <p>2) リーダーの高齢化により起きている問題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各支援機関間のリーダー達の風通しがよくない ・理解と風通しが悪く、“新しいこと”への柔軟・迅速な対応が難しい。 →今回逃した”新しい仕組み作り”の機会 <p>3) 大きい変化まっただ中にある地域風土</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化に加え”コロナ禍”により”結束が弱まる町内会”の顕在化・増加 →社会参加を図る機会(町内会活動)の減少 ・新築住宅の増加にともない予想される住民層の変化と若返り →「地域がどう変わるか」先読みが難しい →アプローチの方向性が定まらない <p>4) 地形的問題～”山”である。坂(ゆるやかな長い坂、急な短い坂)の街である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化と重なり、“人助け”どころではない人達の増加 <ul style="list-style-type: none"> ・雪かき、ゴミ捨て、買い物の負担 <ul style="list-style-type: none"> ・金銭的余裕のある人・「払う」決断までの精神的壁 ・金銭的余裕のない人・「やるしかない」 ・車がなければ遠くへの移動が困難、歩行が大変になると外出が困難 →超高齢者の運転問題 		H24	H29	H30	R01	R02	R03	R04	新規受付者数	147	255	257	230	284	320		内 90歳以上の方	11	34	32	27	40	57			(7%)					(18%)		<p>1. 地域包括ケアシステム構築の推進</p> <p>1) 「包括主導にてしっかり推進していくべきこと」</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 地域状況の把握、積極的な情報の提供、資源発掘 <ul style="list-style-type: none"> ・町内会毎の状況把握が急務 ・特にニュータウン八木山南を含め八木山南地区の変遷状況を注視 ② 各地域活動・グループの継続・拡大の為の支援 ③ 認知症に関する取り組み(知識の普及・啓発、支援体制強化、本人・家族支援) ④ 「フレイル予防」の啓発と応援 ⑤ 個別ケア会議の啓発と実施 (状況をみながら)・地域運動グループ、サロン、カフェの立上げへの支援 <p>2) 「地域との連携を図り進めていくこと/地域活動への後方支援」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他の支援機関、“広がる地域活動”への後方支援 (町づくりP、市民センター、防災連絡会、地区社協、民児協、東北工大 他) ・地域支え合い・介護予防体制づくりの推進に向けて連携 ・話し合いへの参加、連携してのイベント開催 等 (ハーブP、わんわんパト、金剛沢緑地愛護、駅前ガーデン愛護、他いろいろ) ・地域住民への情報提供、参加への促し ・企画参加、アイディア提供 等 <p>2. 頻発する”非常事態”(コロナ感染、地震、台風、暴風雪 等々)への対応 (日常における方針・心構え)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「住民の生活を守ることを考え、行動すること ・どのような状況下でも「住民が介護予防に取り組めるよう」考え、啓発していくこと ・BCPの作成～準備作業中 (方向性) ・設備等における問題発生(震災時等)への備え ・独立可能な所内システムと定期バックアップ ・人員等における問題発生(感染症等)への備え ・柔軟な人の手配の根回し ・業務の”見える化”(メニュー化)、迅速な継続可能業務の優先順位判断 <p>3. 蓄積してきたデータ・情報の活用</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 個人データ管理 <ul style="list-style-type: none"> ・把握事業/2次予防対象者(過去分要注意者)へのアプローチ ・地域ケア会議での効率的な活用 ・総合事業・給付対象者300人を要素・状況(性別、年代、世帯、身体・認知状況、病状、サービス等)により分類し、各範疇より対象を選別。会議結果は、該当範疇対象者への展開を図る。 ② 地域資源データ管理・・・収集した地域資源情報の活用 <ul style="list-style-type: none"> ・所内/地域関係者/ケアマネへの積極的な情報提供 <p>4. 安定した支援を提供し信頼される体制づくり</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 業務の”見える化”(メニュー化)により、業務効率化を図る(継続) <ul style="list-style-type: none"> ・業務の煩雑性を整理し、個人対応部分を共有化する ② 日次カンファレンス/随時カンファレンス、日常的報・連・相の徹底 <ul style="list-style-type: none"> ・支援方針、必要な連携先 等の確認
	H24	H29	H30	R01	R02	R03	R04																												
新規受付者数	147	255	257	230	284	320																													
内 90歳以上の方	11	34	32	27	40	57																													
	(7%)					(18%)																													

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
太白区	西多賀	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●圏域の高齢化率は令和4年4月時点で29.56%。身寄りのない独居高齢者、家族が遠方、関係性希薄のためサポートが困難な高齢者が増加。また家族関係も複雑化してきており、8050問題など複合的な問題解決を必要とする世帯への支援も増加傾向。 ●長引くコロナ禍に起因する下肢筋力、認知機能の低下、精神症状悪化の相談が増加。 ●地域の見守りや支え合い体制において、地域ごとに温度差が見られる。 ●社協や民生委員、町内会、SBLなど、地域活動を支えている方が重複して役割を担っており、担い手不足の問題は継続。 	<p>1. 地域・関係機関との連携・ネットワーク作り 圏域内の町内会・民児協・SBL・市民センター・医療機関・介護サービス事業所・老人クラブ・金融機関・商店との顔の見える関係づくりを継続し、地域課題やニーズを抽出し、その解決に向けた地域ネットワーク作り、地域資源の活用・創出を推進する。</p> <p>2. 認知症施策の推進 認知症の人や家族が早期相談につながり、早期診断や必要な支援、活動の場への参加が継続できるよう医療・福祉機関との連携を強化するとともに、認知症ケアパス・認知症カフェの普及啓発を継続。また、地域住民に対する勉強会、サポーター養成講座等の継続的活動を通じて、認知症を我が事と捉え当事者視点での関わりについて理解を深め、地域全体で支える共生社会づくりを推進。</p> <p>3. 介護予防の推進 地域の高齢の方々が、住み慣れた地域で主体的に活動が続けられるよう、関係機関と連携を図りながら、様々な社会資源を活用して自立支援に資するケアマネジメントを推進する。また、介護予防・社会参加の重要性の意識向上を図られるよう、介護予防教室等を通じて地域の身近な地域での活動機会の提供、介護予防の普及啓発を促進。</p> <p>4. 相談しやすい窓口対応の徹底 地域の方々が相談しやすい窓口となるよう、常に迅速・丁寧に対応するとともに、住民目線に立ったセンターの環境整備、情報整理を行う。また、各職員が専門性を生かして主体的に他職員のサポートを行い、本質的なチームアプローチによる支援に努める。</p> <p>5. 課題解決に向けた専門職の主体的アプローチ 三職種及び機能強化専任職員が専門職として、地域課題解決に向けたアプローチという目的意識を常に持ち、センターの事業として他職員を巻き込みながら、前例に捉われることなく主体的・積極的に事業に取り組む。</p>
太白区	長町	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上の高齢者の増加に伴い、家族・親族からの介護保険に関する相談が多い。 ・支援が必要であるのに身寄りが無い、家族関係が薄いため成年後見制度が必要と思われる相談も見られる。 ・高齢者に対する地域の関わりは、年々意識が高まってきているが、認知症が進行している、精神疾患を抱える高齢者の支援には時間を要するケースがある。 ・コロナの収束が見通せないが徐々に地域の活動が再開している。まだまだ全体的に社会への参加の機会が少ない。 ・隣近所で気になる人の見守り活動を行っている町内会もあるが、マンション、アパートの集合住宅の高齢者は孤立になりやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民が尊厳を持ち健康で生きがいを感じながら社会を支え続けるとともに、安心して暮らせることができる地域を目指す。 ・地域に親しまれ、迅速に相談対応できる総合相談支援窓口の役割を持つ。 ・行政、医療、関係機関等との更に充実したネットワークを構築し、災害や徘徊、高齢者虐待、消費者被害等に対して敏速な対応を行う。 ・高齢者の権利擁護の普及・啓発。 ・認知症の病気の理解と正しい対応を周知し、認知症の人が自分らしく暮らせる取り組みを行う。 ・健康寿命の延伸と社会で活躍し続けるために、介護予防の普及・啓発を行う。 ・ケア会議開催の推進を行い、そこから抽出された地域課題を明確化し住民同士の支え合いの重要性について理解と関心を深めていく。サロンの推進や新たな担い手を発掘し、ニーズとサービスのマッチングなど、地域活動の充実を図れるよう支援する。

令和5年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

資料1-1

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
太白区	郡山	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・圏域西部は交通網やお店が充実し、生活の利便性が高い一方、自治会組織がない大型高層マンションもある等、住民同士のつながりが弱く、困りごとを抱えていても潜在化したり、必要な情報が届きにくい。 ・圏域東部はバス路線が限られ、お店も少ないことから移動や買い物に不便を感じている高齢者が多い。 ・令和4年度から「郡山地区にあった地域交通を考える意見交換会(主催:地域交通推進課)」が開催されており、地域交通の取組みの動向を注視している。 ・圏域全体の傾向として、介護予防教室等を開催しても男性の参加が少ない。 ・令和5年1月1日現在の圏域内の高齢者人口は5,987人で、間もなく6,000人に達する。単身高齢者も増え、長引くコロナ禍での交流機会の減少等により、本来自立して生活されていた方が支援を要する状態となっている実情があることから、総合相談や介護予防の取組みの必要性が高まっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・センターが高齢者の総合相談窓口であることを住民に知ってもらい、利用してもらうことができるように、地域に出向いて周知広報・相談を行う取組みを継続する。 ・令和4年度に実施した太白地域丸ごと相談事業において得られた、障害分野や地域との横のつながりを活かし、個別相談への対応や地域における支え合い活動等とのつながりづくりを一層すすめる。 また、高齢者が買い物や外出、ボランティア活動など社会的な活動を続けることができる地域づくりに必要な取組みを第1層COと協働し進める。 ・警察や地域の専門職と連携し権利擁護講座を開催し、成年後見制度の活用促進や消費者被害防止にむけた情報提供及び相談対応をすすめる。 ・地域の介護支援専門員と情報交換会等を通して顔の見える関係づくりをすすめる、個別ケア会議の活用を含め円滑にケアマネジメント業務を行うことができるよう取り組む。 ・認知症カフェやサポーター養成講座等を通して、認知症に対する知識の普及啓発だけでなく、普段の暮らしや活動に活かすことのできるやり方や工夫を共有し、支えあえる地域づくりをすすめる。 ・介護予防普及啓発のため、介護予防教室においては引き続き大学とも連携しながら、特に前期高齢者など早い段階からの社会参加や介護予防に資する取組みにつなげることができるよう実施する。
太白区	山田	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人来田1丁目、2丁目の南ニュータウン町内会はR4.9現在で高齢化率49%であり相談件数も半年で430件と突出して多い。町内会長のもとスマホ勉強会や地域ケア会議開催、人来田中学校生徒への認知症サポーター養成講座開催など地域住民の生活向上へ尽力頂いているが、独居高齢者の孤独死や認知症への見守り強化を図ることが課題となっている。 ・太白市営住宅の太白第一町内会、第二町内会は、独居高齢者や障害者が多く、特に20号棟の集合する第一町内会の相談が多い。地域ケア会議や介護予防教室は実施しているが自主グループなど継続的に交流できる場所はない。民生委員は1名で包括への連絡は多く頂いているが負担増の懸念がある。 ・太白南町内会は県営住宅と公営住宅であるが9号棟の公営住宅は町内会費徴収システムなど細かい部分で管理が別となっていることで役員会でも別枠感があり今回町内会から外れたとのこと。9号棟は独居高齢者がほとんどの情報があり、今後の町内会と9号棟との情報共有や地域連携が課題となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域関係機関とのネットワークづくり ・日頃より区役所や社会福祉協議会等と連携を図り、地域ケア会議や協働事業などで多職種と共に多世代のネットワークづくりを推進する。 ・地域のキーパーソン、個人や地域のニーズとサービスのマッチングについて職員全員が意識し、地域課題の抽出や住民同士の支え合いづくりに向けた取組を推進する。 ○認知症施策の推進 ・住んでいる地域で気軽に認知症の相談ができるよう、住民主体のシステムづくりを推進する。 ・認知症の人本人の声や家族の声を地域の課題ととらえ、個別ケア会議や地域の相談会などで地域住民と共に多職種で共有し地域づくりへ向け推進する。 ○介護予防の推進 ・地域の高齢化率などデータにもとづいた状況を踏まえ、フレイル予防の必要性や身近な地域で介護予防につながるよう、担い手の育成を啓発する。 ・本人の能力と共にサポートを上手く利用した自立へ向け、介護予防教室や自主グループ、サロンと共に多様な社会資源の発掘とマネジメントを推進する。

令和5年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

資料1-1

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
太白区	西中田	<p>【課題】令和4年4月1日現在、圏域内の総人口30,487名に対して65歳以上の高齢者数が6,430名、65歳未満の現役世代の人口が多い為、高齢化率では21.09%と近隣地域よりは低く、昨年比もほぼ横ばい。また、柳生中学・中田中学校区合わせての数値で要支援認定者575名、昨年比約8%増。要介護認定者も1,101名おり、認定率は、65歳人口比で26%を占め、総合相談件数の増加、サービス利用者数も増えている。介護予防・フレイル予防の推進、認知症の早期発見・早期対応に加え、要介護状態、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちづくりの推進を図ることが必要である。そのためには、医療と介護のネットワークの構築、日常生活の見守り活動の継続及び防災を切り口に要援護者リストの活用方法の検討行ない、支え合い活動の強化推進等、地域での支援体制作りが必要である。</p>	<p>＜地域・関係機関との連携・ネットワークの強化＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療と介護のネットワーク構築するための研修会や交流会を企画、開催する。 ・地域ケア会議（個別ケア会議含）を通して地域の高齢者問題を共有し、課題解決を図る。 ・圏域内のケアマネジャーに向けた情報交換会や研修会等を実施する。 ・西部地区においては希望する町内会に区や区社協、障害者相談事業所と出張相談会を開催し、地域課題の抽出と解決を図る取り組みを行う。 ・中田地区においては、よりどころにここ広場を継続、及び出張相談会を継続し、町内会、地区社協、市民センター、民児協等と連携を図り、住民の参加活動を促す取り組みと地域課題の抽出と解決を図る取り組みを行う。 <p>＜認知症の理解＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学生、中学生向けにサポーター養成講座を開催する。また受講後は、中学生にはボランティア活動として認知症カフェの手伝い等につなげる。 ・認知症への理解を推進するため、介護予防教室や中田地区では、認知症カフェを1回開催し、認知症当事者にも参加を促し、理解につなげる。 <p>＜介護予防の推進＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者と接する機会を活用し、アウトリーチ事業を展開し必要な支援につなぐ。 ・地域のサロンや老人クラブの支援に加え、運動自主グループが継続できるよう後方支援を継続する。 ・各個人が主体的に介護予防・フレイル予防に取り組むことができるよう、介護予防教室や地域の行事等様々な場面で普及啓発活動に取り組む。 ・圏域内の医療機関を訪問し、介護予防の対象者の早期発見につなげる。
太白区	袋原	<p>【課題】もともとは田畑が広がる地域であったが、東日本大震災以降急速に宅地化が進み人口が増加。圏域内の小学校の学童数は約860名となっている。昔からの農家や昭和40年代から移り住んだ戸建て住宅も混在した地域であり、住民同士のつながりが強いところと希薄なところとの差が大きい。また、総人口14,996名に対し、高齢化率27.70%、75歳以上人口率は14.27%と年々徐々に増加。人口の増加に加え高齢化率の増加も見込まれることから、世代を問わず地域の支え合いは重要である。</p> <p>コロナ禍が長期化し、活動自粛が続いていることで地域活動の担い手である方々等のモチベーションの低下が続いている。加えて、担い手の高齢化や連合町内会と地区社協の役員変更による地域支え合い活動の停滞、活動拠点であるコミセンの改修工事がR4年夏頃からR5年春頃まで長期間使用出来ない等から、見守り活動だけでなく、サロン活動や自主グループ活動についても活動の停滞が継続する可能性がある。</p>	<p>高齢者が健康で生きがいを感じながら共に支え合い安心して暮らし続ける地域づくりを目指す。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 地域活動に対する支援の充実強化を図る ② 地域ネットワークの推進 ③ 介護予防の推進 ④ 認知症の施策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・サロンスタッフ対象に社会福祉協議会と協働で研修会を実施し、支え合いの重要性について理解を深めると共に、関係機関と連携を図りサロンの継続と担い手の発掘など地域活動の活性化を目指す。 ・スーパー、各集会所、年金支給日には銀行で、関係機関と協働、もしくは単独で出張相談会を継続し、支援を必要としている高齢者のニーズ把握に努める。 ・コミセンの改修工事で休止していた自主グループの活動再開に向けた話し合いに参加し活動継続の支援を行う。 ・コロナ禍で閉じこもりになっている高齢者を介護予防教室に繋ぎ介護予防を推進する。 ・高齢者相談連絡所設置者と定期的に情報交換をして、支援を必要としている高齢者の早期発見に努める。 ・認知症に関する出前講座やミニ講話を実施し認知症に対しての理解を深める機会を作る ・認知症カフェを定期的開催し本人、家族、地域の人が集える場所を継続する。

令和5年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

資料1-1

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
太白区	四郎丸	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化率が31%を超え、特に80歳以上の高齢者が四郎丸小学校区では10年前に比べ3倍に増加している。また、独居高齢者が多い特徴がある。 ・認知症の独居高齢者で、経済的困窮、身寄りが少ないなど多重な課題を抱えており介護・福祉サービスの導入が困難なケースが増えている。 ・精神疾患を抱えた高齢者の被害妄想による近所トラブルや体調不良の相談が急激に増えている。 ・コロナ禍の影響で、認知症が進行したり、フレイル化している高齢者が多くなっており、要介護になる方が増えている。 ・独居高齢者が多い四郎丸市営住宅の町内会が解散したことで、高齢者の孤立化が促進しており、災害時などの支援体制も全くないことが課題である。 	<ol style="list-style-type: none"> ① 地域・関係機関との連携・ネットワークづくり <ul style="list-style-type: none"> ・町内会ごとに会長、福祉委員、民生委員と地域の社会資源や高齢者の実態把握の情報を共有するとともに課題抽出し解決につなぐための圏域会議を開催していく。 ・地域全体で高齢者の課題解決に取り組めるよう関係機関に参加を呼びかけ包括圏域会議を開催し、高齢者支援ネットワークを構築する。 ・個別ケア会議を積極的に開催し、高齢者の支援ネットワークを構築するとともに、課題を抽出し解決に取り組んでいく。 ② 認知症施策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・認知症の方の個別ケア会議や認知症サポーター養成講座、認知症カフェを地域で開催することで、地域住民や関係機関の認知症に対する理解を深め、支援ネットワークを構築し共生社会を目指していく。 ③ 介護予防の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の様々なつどいの機会を利用し、介護予防の必要性について普及啓発し、介護予防の取り組みへの意欲を高めていく。 ・地域の身近なところで介護予防、健康づくりに取り組むことができる環境づくりを進めるため、地域住民に向け戦略的に働きかけていく。 ・「シニア世代向け健康づくり講座」を開催し、介護予防に資する通いの場を住民主体で継続的に運営出来るよう支援する
太白区	富沢	<p>令和4年4月現在。高齢化率14.73%、75歳以上では7.07%。全市平均より低い。認定率は19.67%と全市平均より高い。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4年4月から新たな町内会(富沢西)が設置。この地域は住所表記が変更したり急激な開発が進んでおり、それにより混乱を感じている高齢者がおり、自宅が分からなくなる場合もみられている。 ・富田・鉤取新田は交通の便が悪く、集会所まで行くことができない人がいる。買物や通院にも不自由を感じている場合や、車の運転を止められても続ける場合がある。 ・西多賀は坂が多く歩道が狭い箇所があり外出が困難な場合がある。 ・80歳代の親と現役世代の子ども(特に息子)の相談が寄せられている。親の変化に気づいてはいるが、なかなか相談できずにいる間に様々な低下が見られる場合がある。忙しい現役世代に相談につながる機会を作ることが課題。 	<ol style="list-style-type: none"> ① 地域課題をより明確に把握し地域関係者と共有を図る。 ② 地域関係者と専門職が共に学び交流する機会を作ることでコロナで途絶えていた関係づくりを再構築し、見守り力アップを図る。 ③ 認知症ケアパスの改定を目指し、地域関係者と協議する機会を持つ。 ④ 認知症パートナー講座を開催し、地域の理解を広める。 ⑤ 介護予防教室を他包括と合同開催することで、これまで参加が難しかった地域住民が参加できるようにする。 ⑥ 地域ケア会議の役割・機能を地域関係者・専門職へ周知を図る。

令和5年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

資料1-1

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
太白区	茂庭	<p>【課題】</p> <p><茂庭台中学校区> 市営住宅とマンション群、一戸建て住宅から構成されている昭和期に開発された団地で、独居や高齢者世帯が多い。高齢化率が40%を超えており、市営住宅、マンションがあるエリア以外は、50%を超えている。介護予防の意識が高く、地域活動に積極的な方も多いが、参加の多くが高齢の為、次世代の若い担い手は少ない。町内会に入会していない、脱会する世帯も多く、その世帯は、地域とのつながりや関係が希薄でもある。</p> <p><生出中学校区> 同居世帯が多い地域であったが、1人世帯が増えてきている。地縁血縁による結束力が強く隣近所の繋がりも深い、高齢者同士のみつながりとなっている。認知症や身体状況が悪化していても家族である程度カバーできるため、軽視してしまい、早期発見早期対応につながりにくい。市街化調整区域のエリアは、交通の便が悪く、乗り合いタクシー等の運用も進められてはいるが、若者世代の流出が多い為、地域の支え手が減少している。</p>	<p><記載事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の実情に応じた見守りや支援体制が整えられるように、地域ケア会議や民生委員との情報交換会、その他地域会合等を活用し、地域や関係機関とのネットワークを強化する。 ・誰もが安心して、元気でいきいきと、自立した生活が送れるような地域づくり、介護予防プランの作成、介護予防のための個別ケア会議の充実を目指す。 ・地域の防災体制について、町内会と連携を図りながら、要援護者の把握を行い、既存の防災マニュアルを活用できるような体制を整え、有事に混乱なく援護できる体制づくりを構築する。 ・地域の方が認知症の理解を深められる場を作り、認知症になっても住み続けられるまちづくり、活動を広める。 ・圏域の居宅介護支援事業所に対して、定期的な研修会、事例検討会、地域の民生委員やケアマネジャー同士の交流会等を開催することで、スキルアップを目指すとともに、より良い連携が図れるよう支援する。

令和5年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

資料1-1

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
太白区	秋保	<p>◇秋保地区の人口は、令和4年4月現在 3,831 人で前年同月比 95 人減少。高齢者人口はほぼ横ばい、高齢化率は 38.61% (前年比+0.84%)と微増。後期高齢者が 721 人(18.82%増加)、一部地域は若い世代の転入もあるが、全体として高齢化・人口減少の進行が見込まれる。</p> <p>◇生活用品を確保できる場所、総合病院や内科医以外の専門科も限られており、町外へ1時間以上かけて移動する人も少なくない。しかし公共交通機関の本数が少なく、高齢・病気などがあっても自家用車を手放せない高齢ドライバーも多い。また、若い世代の流出もある。</p> <p>◇自助・共助・互助のおたがいさまの関係性が残っている地域も存在するが、高齢化と農業や自営業、歴史文化の継承においても後継者不足は深刻である。</p> <p>◇(今まで地域に出てこなかった)知的(精神)、身体障害を抱えた高齢者(8060)、閉じこもり傾向のある方の高齢化、身寄りのない一人暮らし、経済的困窮世帯など複雑な支援を必要としている世帯が増えてきている。</p> <p>◇介護保険事業所等の数が少なく、隣接するエリアからの参入協力で賄われている。公的保険のみでは限界があり、地域で支える仕組みの創出が必要。</p> <p>外部からの働きかけや公的資源の参入と合わせて、住民が主体となり地域活動の取り組み(仕組み作り)が必要な時期となっている。</p> <p>◇地域ごとに特色・課題が異なり、圏域全体での取り組みが難しい。</p> <p><湯元地区>全国有数の温泉街があり、県内外からの来訪者が多い。地域雇用されていた住民が高齢となり、独居高齢者が多い傾向が見られる。</p> <p><境野地区>昔からの農村地帯で血縁関係など繋がりが強い。農協関係者による地域活動などが活発に続いている。</p> <p><長袋地区>行政等各機関が集まる。歩道が狭いが工事車両等の往来も多く歩行時は注意を必要とする。昔は様々な店舗等が軒を連ねていたが、ほとんど閉店し2店舗のみ残る。空き家も増えている。</p> <p><馬場地区>秋保大滝や二口渓谷・盤司岩等の自然遺産が残る風光明媚な地域。交通や生活物資の確保などが難しいなど、若い世代の流出も多く、空き家も増加。湯元地区と比較すると積雪が 20cm以上多い場所もあり、地域内の支え合いやつながりも大きい。</p>	<p>◇住民自らが主体となって取り組み、継続できるような地域活動の仕組みを考える。支え合い、尊重し合い、健康に暮らせる地域づくりに専門機関として取り組む。</p> <p>◇災害等の有事の際も、迅速に対応し安全に暮らせる町づくりに寄与する。</p> <p>(1)身近な相談窓口として認知され、業務の見える化を図るため、毎月の機関紙ぶらっとほむを世帯へ新聞折り込み、各機関へ配布・掲示を継続する。</p> <p>(2)民生委員、町内会、地区社協、自主グループ・サロン会(老人クラブ)、防犯協会、駐在所、商工会等の地域団体との積極的な意見交換の機会を作り、関係性を深めながらともに地域課題に取り組んでいく。</p> <p>(3)成年後見制度、高齢者虐待などの制度を住民に広く認知すること、特殊詐欺に対する普及啓発を継続し、住民の生活を護るための支援を行う。</p> <p>(4)地域住民の支援にかかわるケアマネジャーらに、多職種連携のための専門職との交流、地域資源の共有、制度改正に向けての意見交換などの機会を設け後方支援を継続する。</p> <p>(5)地域特性が類似した(山間部がある)包括支援センター等との情報交換会にて、地域情報や住民のニーズ、効果的な施策などを共有する。地域特性を活かしたアプローチや工夫している点、また、課題に感じていること等の解決に向けての提案ができるよう取り組んでいく。</p> <p>(6)住民らと一緒に地域課題について考え、住み慣れた地域で暮らしていけるよう圏域会議や個別ケア会議を積極的に活用する。個別ケースから、地域全体の課題発見と具体策を見出し取り組む。人財育成、地域資源の創出のためのヒントにつながるよう工夫していく。</p> <p>(7)既存の自主グループ・サロン会等の活動支援の継続を図りながら、フレイル予防の重要性について自分事として意識して取り組めるよう働きかけていく。また、活動が停滞している地域を把握し、潜在している住民のニーズを拾い上げ機会の創出に取り組んでいく。</p> <p>(8)世代間の交流促進、住民が気軽に語りあえる生きがい作りの場として「秋保くらしの保健室」に取り組む。楽しく、続けられる活動を目指し、潜在的なニーズの発見につなげる。</p> <p>(9)認知症を自分事として考えられる視点を持てるよう包括主催の認知症カフェ開催を目指して計画的に取り組む、地域の中で認知していけるよう普及・啓発を行う。</p> <p>(10)業務継続計画の整備・完成に向けて取り組み、地域環境の把握、災害時の防災体制など日ごろから有事の備えを意識し共有する。</p>

令和5年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

資料1-1

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
泉区	泉中央	<p>【課題】 圏域全般として、コロナ禍によりサロン会含め地域活動が休止や縮小となっていたが、少しずつ再開してきている状況。改めて、地域の現状把握が必要。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・泉中央中心部は、高齢化率は低いものの若い世代の人口の入れ替わりも激しく、またマンション等の集合住宅も多く、高齢者の引きこもりや孤立が潜在している可能性がある。 ・野村地区は農村部でもあり、高齢化率が高い地域。現役で農家をしている高齢者も多いが、身体機能が低下すると閉じこもりになるリスクも高い。 ・七北田地区は、神社等のお祭りも古い住民主体で行われ新しい住民が入りにくい傾向にある。 ・野蔵地区は老人会があったが今はなく、サロン会を不定期に開催している。元気応援教室の参加も増えてきており、将来的に地域での運動の場の必要性がある。 ・天神沢1丁目地区や友愛町地区は自主グループや各趣味活動が盛んにおこなわれている。活動継続への後方支援が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域内にある老人福祉センターと介護予防教室や相談会を協働して開催する。 ・介護予防教室は地域の歯科医院への働きかけを行い、オーラルフレイルについての内容も盛り込んでいく。 ・医療と福祉の連携の会「七中いいねっと」の活動を継続し、多職種との連携を強化する。昨年度はオンラインで開催したが、今年度は顔の見える開催方法を検討し、年3回開催する。 ・新しい認知症カフェの立ち上げのためのリサーチをしていく。また認知症当事者が参加できる形の場も検討していく。 ・介護支援専門員にアンケートを回答してもらい、ニーズに合った勉強会を開催する。 ・特殊詐欺注意報についての集約したチラシを作成し、事業所や町内会関係者に、注意喚起を行う。

令和5年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

資料1-1

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
泉区	将監	<p>【将監地区】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 総人口 13,119 人、高齢者数 4,409 人、高齢化率 33.61%。 ○ 1 丁目から 13 丁目のうち、高齢化率 35%超が 3 町内、県営住宅においては 40%を超えている。一部地区では新築住戸(戸建・マンション)への若い世代の転入が増え高齢化率が減少している町内もあるが、将監全体としてはほぼ横ばいで推移。 ○ 相談内容の複雑化・多問題を抱える世帯も多く相談件数自体も年々増加している。 ○ 高い高齢化率であることから地域人材の不足が顕著である。既存のインフォーマルサービスの継続も課題であり、世代交代が出来ず、重複して役割を担う方が多い。また、町内会・自治会の活動は充実しているが、隣合わせの町内であっても町内会同士の交流は限定的である。 ○ 認知症カフェをきっかけに認知症に対する地域住民の理解不足が表出した。地域住民を対象に認知症の啓発活動を区役所や区社協と共同して検討する。 <p>【将監殿地区】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 総人口 2996 人、高齢者数 228 人、高齢化率は 7.61%と依然として低いが年々増加。 ○ 高齢化率は年々上昇しているが、表面的課題が見えにくく個別相談件数も少ない。圏域内で、高齢者の孤立化の危惧、地域住民は我が事として捉えていない印象がある。 ○ 新しい住宅地の為、コミュニティの乏しきや子どもと同居するために転居した高齢者がおり、住民同士の交流機会は必要と考える。 <p>【桂地区】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 総人口 5,691 人、高齢者数 1,742 人、高齢化率 30.61%。人口減があるが、高齢化率が高くなっている。 ○ 毎年地域役員の変更があり、新たな人材が育ちにくい環境であるが、これまでのキーパーソンが新たな活動を立ち上げる等の力も有しており後方支援は継続必須。 ○ 10 年後を見据えた活動との意識が広がり、一部住民に盛り上がりが見られるが、地域全体での互助意識は十分ではなく、醸成に対する継続支援が必要である。 ○ 桂全体としての連絡会などの活動は継続している。 <p>*圏域全体では、介護保険に関する相談の他、施設入所、医療・疾病相談や家族関係の相談が増加。</p>	<p>(1) 地域・関係機関との連携・ネットワークづくり 「将監・桂連携の会」(医療介護連携)では、関係機関と連携し、5 月に全体会を開催。地域の関係機関や地域住民と連携を図りながら、健康フェアの再開を目指す。包括圏域会議では、住民同士の支え合いの重要性について理解と関心を深め、関係する全員が「我が事」として捉え、暮らしを支える地域のネットワークを構築する。</p> <p>(2) 認知症施策の推進 地域住民や小学校、商業施設等へ、認知症に関する正しい知識と理解の普及啓発を行い、認知症の人や家族が、必要としている支援を受けられるよう、医療、保健、福祉の関係機関との連携を強化し、地域において互いに支え合う体制づくりを目指す。</p> <p>(3) 介護予防の推進 フレイル予防を意識した地域の介護予防に資する団体への後方支援と、介護予防教室を継続する。事業対象者リストから統計をとり、本人の有する能力を生かしながら、身近なところで介護予防・健康づくりに取り組むことができるよう環境づくりを進める。</p>

令和5年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

資料1-1

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
泉区	寺岡	<p>【寺岡地区 現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化率 44.79%、数年後 45%前後で高止り予想。糖尿病・糖尿病予備軍多い。 ・高齢者のみ・独居の世帯多く、将来への不安(疾患、介護、生活等)を持つ方多い。 ・もともと自己解決能力が高い方が多い為、もともと地域との繋がりが薄い方や、心身機能低下後も、ギリギリまで他者の協力に対し消極的な方が多い。 ・精神疾患を抱える本人または家族の支援や、家族間問題相談、近隣トラブル相談、家族が遠方であることによる支援が必要なケースなど、多重課題ケースが増えている。 <p>【紫山地区 現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化率 13.8%。低高齢化率から、町内会活動等は連絡等にIT駆使したネットワークが出来始めている反面、高齢者は心身機能低下とともに地域との距離が離れやすい。 ・転入者が多く、繋がりを求めているも、既存の地域活動への入りにくさを感じる方や自己解決能力が高いことで「まだ参加しなくても大丈夫」と考える方も多い。 ・地域活動の数・種類はまだ少なく、各活動の参加者は多くはない。自宅近辺に点在するほどの活動はないため、地区外への外出が難しい方は参加できる活動少ない。 ・地域での支えあいの必要度がまだ低いことから、具体的な活動確立されていない。(地区社協により日常生活支援立ち上げ予定) <p>【両地区の共通の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・諸団体交流会が年3回開催され、各活動内容を知る機会はあるが、各団体が各々に活動展開しているため、多世代関係機関・まち丸ごとの連携や協働が望ましい。 	<p>「住み慣れた地域」で「馴染みの人と繋がり」続け、「自分らしく生活」できる地域づくり</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域、関係機関との連携、ネットワークづくり <ul style="list-style-type: none"> ・「住民同士」「各団体同士」「住民と関係機関(店舗・医療介護等)」「多世代間」等の繋がりをネットワークを強化することで、『関わる全ての人が「我が事」として「丸ごと」繋がるまちづくり』を支援。 ・地域ケア会議等を活用し多職種と協働して地域課題解決、支援体制づくり。 ・創出や展開、後方支援、マッチング、普及・発展など、地域活動充実を図る。 2. 認知症施策の推進 <p>認知症の人や家族の視点を重視し「共生」と「備え」を柱に取り組む</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症の人・家族が「参加・発信・協働できる場」を支援し、地域の中で立場や心情を理解し合い、希望や生きがいに結びつく・繋がる環境を創造する。 ・早期かつ継続的に必要な支援を受けることができるよう、医療・保健・福祉の関係機関との連携体制の強化を図る。 ・認知症の人と家族の声を聴き取り、我が事とし支え合う地域づくりを推進する。 3. 介護予防・疾病予防の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防・疾病予防の重要性・いきがいや介護予防に繋がる社会参加の意義等、普及啓発・理念浸透を行い、自ら取り組む・それを地域で支え合うための支援を行う。 ・介護予防に資する取組みが身近かつ地域全体に存在するよう協働・支援行う ・地域の中で自分らしく生活が継続できるようケアマネジメントを推進する。
泉区	高森	<p>【高森】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地縁組織と各関係機関の連携・協働が少ない。 ・住民主体の地域活動(支え合い活動や通いの場・ネットワーク)が少ない。 <p>【高森東】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民支え合い活動に参加しない住民への助け合い・活動や交流の場が必要 <p>【泉ヶ丘】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者のうち後期高齢者が半数を超え、地域の支え手の高齢化と人材不足。 ・住民が主体になる世代間での交流や地域活動が少ない。 <p>【各地域共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇連携・ネットワークが少ない ・住民主体の地域活動の新規創発、活動同士での情報共有が少ない。 ・世代間や住民以外の地域関係機関との連携・協働が少ない。 ・住民同士・住民と関係機関・関係機関同士を含めたネットワークが少ない。 ◇認知症の人や家族が様々な活動に参画できる場が少ない。 ◇地域の中に介護予防・生きがいに繋がる社会参加の場が少ない。 ◇高齢化と家族機能低下の為に身寄りのない高齢者が増加している。 ◇引きこもりや精神障害など複合的な問題を持つ世帯への支援が増加している。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域、関係機関との連携、ネットワークづくり <ul style="list-style-type: none"> ・「住民同士」「各団体同士」「住民と関係機関(店舗・医療介護等)」「多世代間」等の繋がりをネットワークを強化することで、『関わる全ての人が「我が事」として「丸ごと」繋がるまちづくり』を支援。 ・地域ケア会議等を活用し多職種と協働して地域課題解決、支援体制づくり。 ・創出や展開、後方支援、マッチング、普及・発展など、地域活動充実を図る。 2. 認知症施策の推進 <p>○認知症の人や家族の視点を重視し「共生」と「備え」を柱に取り組む</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症の人・家族が「参加・発信・協働できる場」を支援し、地域の中で立場や心情を理解し合い、希望や生きがいに結びつく・繋がる環境を創造する。 ・早期かつ継続的に必要な支援を受けることができるよう、医療・保健・福祉の関係機関との連携体制の強化を図る。 ・認知症の人と家族の声を聴き取り、我が事とし支え合う地域づくりを推進する。 3. 介護予防の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防の重要性・いきがいや介護予防に繋がる社会参加の意義等、普及啓発を行い、介護予防の理念浸透を図る。 ・介護予防に資する取組みが身近かつ地域全体に存在するよう協働・支援行う。

令和5年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

資料1-1

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
泉区	松森	<p>【松森・鶴が丘地区】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルスの流行前と比べ、相談件数が約1割増。特に介護保険制度や認知症に関する相談が多くなっている。 <p>【松陵地区】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス流行前と比べても相談件数に大きな変化はみられず、包括の介入に対し消極的な傾向がみられる。 ●介護予防への意識が低く、新型コロナウイルスの流行も相まって、介護予防教室への参加者が少ない。 ●地域関係者間(民生委員や地区社協、活動団体など)の関係性が希薄。 <p>【地区共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●8050・9060、認知症、精神疾患、金銭面、支援家族不在など、問題が複雑化した多問題家族の相談が増加。 ●認知症に関する相談は増えているが、依然偏見がみられ、理解不足が顕著。 	<p>新型コロナウイルスを考慮しながらも、持続的な地域活動が行われるよう、関係機関との連携を強化し支援を継続する。また、複雑化する相談について、センター内外で専門性を活かしたチームアプローチを行い、対応能力を高めていく。</p> <p>(1) 介護予防の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域住民の生活の場等においてフレイル予防の周知や地域資源の普及啓発を行い、住民一人ひとりが介護予防に関心を持ち、セルフケアに繋がるよう支援する。 ●自立支援や介護予防の重要性を念頭に、地域への啓発やケアマネジメントを行う。 <p>(2) 地域・関係機関との連携・ネットワークづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ●昨年度に続き、圏域内の公園での「相談会」を、サービス事業所と共催で実施。 ●活動団体の垣根を超え、情報の共有・連携を図ることで、社会資源の発掘・普及啓発に繋げていく(情報交換会等) ●医療機関のみならず、障害や児童など高齢分野以外の関係機関との連携を強化し、包括的な支援体制の構築を目指す(圏域ケア会議、ネットワーク会議等) <p>(3) 認知症の正しい理解と備え</p> <ul style="list-style-type: none"> ●認知症の基本的な知識を学ぶ機会や認知症当事者の生の声を聴く機会を創出し、地域住民や関係者が、認知症を「自分事」として捉えることや認知症の正しい理解・備えの促進をすすめる。 ●認知症疾患医療センターとの連携を強化し、早期の支援に繋げていく。
泉区	向陽台	<p>【課題】</p> <p>地域の高齢化率:27.65% (明石南以外は30%を超えている)</p> <p>各圏域での活動に地域格差が顕著に見られてきている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルス感染症や「新しい生活様式」で高齢者の生活に大きな影響をもたらしており、自粛生活が長期に及び閉じこもりがちな生活を続けているため、介護保険関係や認知症の相談が増加している。 ○多種多様で複雑な相談や対応が増えており、包括センターと関係団体・機関との連携強化が求められている。包括的に地域の課題等を解決するために地域ネットワークの仕組みづくりが必要である。 ○高齢化に伴い町内会の役員や支え合い活動を担う人材が不足している。各町内会での活動や見守り体制に格差が生じてきている。 ○各圏域で若い世代の居住者が増えているが交流の場が少ない。 	<p>* 新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中であっても、3つの密(密閉・密集・密接)の回避やICT活用などの感染防止を図りながら、各事業を継続していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域・関係機関との連携・ネットワークづくり <ul style="list-style-type: none"> 医療・介護・予防・生活支援・住まいにかかわる関係機関との連携強化を図り、地域ネットワークづくりを推進する。(個別事例から地域の課題を抽出) ○認知症施策の推進 <ul style="list-style-type: none"> 認知症の人が希望を持って自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症を自分事として捉え、認知症の正しい知識を得て理解を深めていく。 認知症の人や家族の声を聴きながら様々な事業に参画できたり、地域においてお互いに支え合う環境や体制づくりを推進する。 ○介護予防の推進 <ul style="list-style-type: none"> 心身ともに健康で元気に生きがいを感しながら生活できるよう、自らが介護予防に取り組む事の重要性の普及啓発と理念の浸透を図る。 地域の身近なところで介護予防・健康づくりに関係機関や関係団体と協働し、活動の機会や場の確保、担い手の育成、活動の継続の支援を行う。 <p>利用者の希望・想いなどを把握、本人の有する能力を活かし、多様な社会資源を駆使した自立支援のケアマネジメントを行う。</p>

令和5年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

資料1-1

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
泉区	南光台	<p>・高齢者人口 6336 人 高齢化率 26.95% 昨年比+12 名 0.05%増(4 月比)</p> <p>・高齢化率としては区内12区域中4番目に低い位置にあるが、昭和35年頃からの宅地開発から 63 年を超え、世代交代も進み、子育て世代の転入分、高齢化率としては下っているが、認定を持っている方の率ほどの介護度も区内でトップレベルであることから、実際支援を要する方は多いと推測。また、世代間ギャップ、地域関係の希薄化も想定している。</p> <p>・感染対策のための交流の場の減少、それを契機とした後継者不在問題がある。住民個々の判断としても、行動制限の解除、厳守継続の二極化、ソーシャルディスタンスの浸透で、更なる、地域関係の希薄化、疎遠の潜在的な進行を予測。</p> <p>・重層化した課題を抱える相談、親子間の課題も多い。権利擁護の課題など、長期化・複雑化・重層化した課題で、支援に時間を要している。</p> <p>・相談件数月平均119件(令和3年度 117 件,令和2年度 96 件) 尚 令和4年 9.10 月は 159 件 (介護予防支援関係除く)</p> <p>【課題】</p> <p>・支援が必要と思われる状況にあっても「自身が課題と捉えていない」「SOS を出す力に乏しい」など、把握に至っていない方がいる。</p> <p>・地域関係の繋がりが弱くなっている。</p>	<p>(1) 地域関係との連携、ネットワークづくり 民生委員、町内会、地域の各団体(店舗、金融機関、郵便局、学校等)との連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見守り、気づく力の育成、包括等への相談につなげることができる関係を作っていく ・圏域会議等とおして、高齢者のみの課題に限らず、地域課題の抽出をし、それぞれができる事から始めていく <p>(2) 認知症施策の推進 認知症の理解の普及の邁進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症になった＝介護保険サービスではなく、支え合える地域づくりを進めていく ・認知症家族の会の継続、認知症の方に限らない、居場所づくりを行う <p>(3) 介護予防の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・形式にこだわらない出張講座、自主グループ等団体の後方支援、紙面の活用にて、介護予防の取組みの推進、居場所づくりを行っていく。支える世代への働きかけも意識する。 ・地域の団体等と連携し、これまで包括支援センターとの関わりがなかった方とつながっていく <p>・介護予防ケアマネジメント、介護予防教室ともに、目標指向型の支援、企画を行う</p>
泉区	八乙女	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域住民の外出機会の減少 感染者数の増減に関わらず、外出すること人と集まる事への不安の声が上がっている。さらに、自宅で過ごすことが増えたため、フレイル状態に陥っている高齢者が増加しており、関連した相談が多く寄せられている。 ●独居・高齢世帯の家族の支援力の不足 家族が遠方在住のため、専門職による支援を求めている相談が増加している。それ以外にも身寄りのない方への介入や、サービス導入の際の受け入れができないなど、本人への支援の必要性があるものの、支援につなげることが難しいケースの相談がある。 ●地域団体の後継者不足 町内会、老人会、民生委員において、なり手が不足しており、代表役員の高齢化が進んでいる。逆に、町内会によっては役員輪番制により、町内会活動への理解不足・意欲の低下も見られることがある。若い世代が町内会活動に携わるのは輪番制が多い部分ではあるが、そこから次につながりにくいといった課題も見えてきている。 ●地域で活躍する高齢者の発掘 現在地域で活動をしている高齢者とのつながりが少ない状況。支え合いの地域づくりの上で、人的資源の発掘とマッチングをしていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ●個人支援においては、支援の方向性をしっかりと全職員で検討し、相談内容によっては職員の複数対応や、区や医療機関、民生委員など地域の協力も仰ぎながら、複雑化している相談に対応していく。 ●個の支援から地域の課題を分析し、共通の課題について地域資源開発のため、地域住民に向けたアプローチを行う。 ●八乙女地区での運動自主グループの再開に向けての聞き取りやサロンなどの地域活動の立ち上げや定期的なフォロー、地域行事への参加・協力、各団体との共催事業を通して、次世代の担い手の発掘、そして、地域活動への結び付けを行う。 ●介護予防の考え方や実践方法について周知し、また、認知症や権利擁護についても考える機会を提供する。 ●地域での防災時の対応、見守りについて多職種と住民の連携を図れるようシステムの構築を行う。

令和5年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

資料1-1

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
泉区	虹の丘・加茂	<p>【課題】</p> <p>圏域の高齢者数は約5,450人で急な増加はない。高齢化率も32.7%と微増である。しかし、団塊の世代が70歳を迎えたことで、前期高齢者と後期高齢者の比率としては後期高齢者が増えている。一つの中学校区ではあるが、2つの小学校区で成り立っている。造成から40年を超えた2つの団地は戸建てが多く夫婦2人、単身世帯が多い。商業地区で賃貸の集合住宅の多い地区は若者や転入転出者が多い。そのため一つの圏域と捉えにくい状況である。町内別での高齢化率は12%～51%と幅が広い。高齢者の問題のみでなく、高齢者と同居している家族が就労していないことや障害をかかえていること、子ども育成の活動も困難となっている状況がある。町内の活動として積極的に高齢化に取り組む地域もあれば、次代の担い手不足から町内活動を辞める町内もある。平成27年に圏域に加わった復興公営住宅(現在は市営住宅)へは、区役所・近隣の高齢や障害の施設関係者が合同で関わり、住民同士がつながる機会を提供し、役員による町内会活動が進んでいたが、コロナ禍での活動が休止したことで、役員による町内会運営も後退している。また、どの町内会もコロナ禍にあっても何かできることをと模索し、役員は話し合いしているが、一度休止した活動や縮小した活動の再開には苦慮している状況である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で住民同士のつながりがうすれ、地域全体の問題や、個人の心身の低下等の問題に気が付きにくくなっているため、関係機関との連携をこれまで以上に密にすることで、早めの関わりをしていく。 ・介護予防運動自主グループの活動が永年となっていることでの、参加者やサポーターの世代交代が上手く進むように継続した支援をするとともに、新たな地域でも介護予防に取り組む環境作りを進めていく。 ・認知症カフェに当事者や家族が参加するだけでなく、世代を超えての参加ができるようにする。そして、住民が運営に参加することや、新たなボランティア活動の創生にもつながり、認知症があっても地域で暮らしていくことが可能な町になる働きかけをしていく。 ・地域のニーズを把握することや、個別ケースの検討をする機会を作ることで、住民自らが地域の課題に気が付き解決に向けた取り組みができるように支援していく。 ・圏域内の医療機関や介護・障害の施設等と地域住民とのネットワークを強化する働きかけをしていく。
泉区	長命ヶ丘	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団地造成から約45年、圏域内の人口は約7500人、高齢者は約3000人、世帯数は約3400世帯となっており、前期高齢化率は41%以上、後期高齢化率は20%以上となっているがここ数年大きな変化は見られていない。 ・担い手の不足のため役員の世代交代が進んでおらず町内によっては長年役員を継続する町内と数年で交代する町内もあるため高齢者の問題に取り組む意識の違いはあるものの表立って話し合いはされていないのが現状である。またアパートと戸建てが混在しており生活の格差がある。 ・各町内会主催でサロン等を実施しているが(高齢者が対象になっていない等)活動に差があり定期的に行っている所もあるが活動がほとんどない町内もある。 ・集会所、市民センターへ歩いて行くまで遠いことも課題となっている 	<ul style="list-style-type: none"> ・回覧板の活用や包括主催のサロン等の際に住民に対してのセンター業務の周知を継続して行う。 ・介護予防自主グループの活動が継続できるよう支援をする。 ・交流会、認知症カフェ等の継続を行い集いの場の提供と社会参加への働きかけを行う。 ・単位町内会で支え合い活動に向けての話し合いを継続していく。 ・他地域包括支援センターと共催し介護支援専門員の事例検討会や認知症の見守り・虐待防止ネットワーク連絡会議を行い医療機関や介護、障害等の専門職や住民ネットワークを強化する働きかけを行っていく。 ・認知症サポーター養成講座の開催や認知症の方やその家族を地域で支える必要性を理解してもらえる普及啓発を行っていく。 ・ケア会議を通じ住民自らが地域の課題に気が付き解決に向けた取り組みができるよう支援していく。 ・圏域にあるすべての集会所を網羅し介護予防教室の開催を企画していく。その際、フレイル予防の三本柱「運動」「栄養・口腔」「社会参加」を意識し、バランスの良い取り組みを行っていく。

令和5年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

資料1-1

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
泉区	根白石	<p>【課題】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. フレイル予防が必要な高齢者が増えている。 (体力測定、フレイルチェックのデータ、戸別訪問より把握) 2. 泉西二地区は、高齢者の移動において環境面・身体機能面・金銭面の3つの課題がある。 (まちづくり推進課と連携し、移動交通の会議が継続的に行われている) 3. 地域住民は、認知症状がみられる高齢者の対応に不安を抱いている。 4. コロナ禍で全ての地区が防災訓練を実施されなかったため、高齢者の安否確認や支援体制について実践を通じた共有ができていない。 また、要援護者の登録が少ない。 虐待対応ケースが増えている。(昨年(3件)より2件増えている。) 	<ol style="list-style-type: none"> 1. フレイル予防を普及啓発 ・地域資源を活用し、啓発、支援等を積極的に行う。 2. 地域・関係機関との連携・ネットワークづくり ・地域の方々が世代を超えた繋がりを持つことで、お互いの暮らしを支えることができるネットワークを構築する。 ・泉西二地区社会福祉団体協議会等の活動等を通じ、高齢者の生活課題解決に向けて積極的に取り組む。 3. 認知症施策の推進 ・認知症の方やその家族が、住み慣れた地域で安心して生活が継続できるように、認知症理解の啓発、助け合いの仕組みづくりを地域組織とともに行う。 ・専門職による「チームアプローチ」を発揮しながら、地域組織と連携・協働し、必要とするインフォーマル資源を創生する。 4. 防災時の支援体制の強化 ・住民情報の共有方法と支援体制を整える。 5. 高齢者虐待防止のために、地域の協力を得て早期発見・早期介入する。

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
泉区	南中山	<p>(1) 人口動態 R4/4 現在 総人口 14,959 高齢者人口 3,797 高齢化率 25.4% 後期高齢化率 9.3% ・ 高齢化率は毎年 1-2% ずつ上昇の一途をたどっている。 ・ 高齢化率の地域格差がある(南 3、4 は 40% 超え、南 5、6、西は一桁) ・ 介護認定率 11.8% と低い。後期高齢者率が低いためと考えられるが、必要な人が申請できていない可能性もある。</p> <p>(2) 環境 ・ 山を切り開いて S58(40 年前)以降に造成された団地。南中山地区、北中山地区、西中山地区の 3 地区に分かれる。 ・ 坂が多く、閉じこもり、買い物難民や高齢者の自動車運転問題がある。 ・ 地盤が固いという住民の認識があり、災害に対する住民の危機感は薄い。</p> <p>(3) 地域組織、コミュニティ ・ 全域的に町内会加入率が 5-6 割と低い ・ 北中山 3 丁目は連合町内会や地区社協に加入しておらず、地域の集会所の利用にも制限がある。 ・ 西中山地区は連合町内会・地区社協・子供会がなく、地域活動が少ない。 ・ 個人情報を知られたくない住民が多く民生委員はかなり気を使って個別訪問をしている。 ・ 古くからの人間関係が地域活動に影響を及ぼしている</p> <p>(4) 社会資源 ・ 医療機関や教育機関、商業施設等充実しているが、地域格差あり。南中山地区に集中、北中山と西中山地区には少ない又は無い。 ・ コロナ禍が長期化していることに加えて、地域活動の場(南中山市民センター、ローズガーデン)が長期間利用できなかったため、フレイル予防が課題 ・ 南中山市民センターや北中山コミセンの会場確保は競争率が高い。ローズガーデンは未だ利用不可。地域の集会所は古く、エアコン設備がない所もある。➡集いの場の会場確保が難しい</p> <p>(5) 相談傾向 ・ 認知症相談割合が多い ・ 南中山 1 丁目と北中山 2、4 丁目の相談割合が多い ・ 虐待相談は毎年あがってくる ・ すでに進行・悪化した状態で初めて相談に繋がるケースがある ・ 活動的な認知症や精神疾患の高齢者の支援は長期化している ・ 家族全員の支援が必要な場合があり、支援内容も複雑化している ・ 一人暮らしの高齢者の安否確認の相談が増えている ・ 家族機能が低下し、支援を委ねてくるケースが増えている ・ コロナ禍が長期化しており、閉じこもりや活動量低下による ADL 低下、認知機能低下がみられる ・ 初回相談 67.6%、再来相談 32.4% 介護支援専門員からの相談により、後方支援に繋がるケース多い</p>	<p>(1) 地域・関係機関との連携・ネットワークづくり 地域のどこからでも、早期に相談窓口につながるよう、関係機関と連携し、継続して見守り体制づくりを進める。また、さまざまな面から高齢者を支援できるよう、既存のネットワーク強化とともに新しいネットワークをつくり、顔が見える関係を築く。 ・ 南中山市民センターとの連携強化 ・ 隣接する包括と協働して事例検討会や学習会等を開催して、広域的な連携を図る ・ ヨークベニマル南中山店「電話で宅配」との連携継続 ・ 新)イオン仙台中山店との協働開催を検討する</p> <p>(2) 認知症施策の推進 認知症の正しい理解の普及啓発を進め、「お互いさま」の精神で支え合う体制を整備することで、認知症をオープンにできる地域を目指す。 ・ 認知症カフェの周知と参加者拡大をねらう。(イベント的な開催、南中山市民センターとの協働) ・ 認知症本人や家族が参加できる認知症カフェのあり方を住民主体で考えるとともに住民主体の運営を目指す。(認知症サポーターへの働きかけ、ボランティアやサポーターの発掘、協力の呼びかけ)</p> <p>(3) 介護予防の推進 新しい感染対策を踏まえた上でフレイル予防ができる環境づくりを進める。 ・ 多様なフレイル予防の機会の創出(公園を利用したラジオ体操など) ・ 担い手の育成を図り、5 つ目の自主グループを立上げる ・ 高齢者が活躍できる機会を創出する</p>

